

第6号様式（その1）（第6条関係）

令和5年4月3日

鈴鹿市議会議長

宮木 健 様

会派名 市民の声
代表者名 中西大輔

令和4年度政務活動費収支報告について

鈴鹿市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項（第3項）に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

第6号様式（その2）（第6条関係）

令和4年度政務活動費収支報告書

会派名 市民の声

1 収 入

政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 領	備 考
調査研究費		
研修費	486,280	第14回日本自治創造学会等
広報費	113,367	6/19講習会行。
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務費	6,918	タブレット端末通信費
合計	606,565	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 1193435 円

市民の声

令和4年度

事項別合計額	606,565
調査研究費	0
研修費	486,280
広報費	113,367
広聴費	0
要請・陳情活動費	0
会議費	0
資料作成費	0
資料購入費	0
人件費	0
事務費	6,918

政務活動費会計帳簿

No.	月日	項目	内容	収入金額	支出金額	差引残高
1	4月20日	政務活動費		1,800,000		1,800,000
2	5月13日	研修費	研修旅費(5月19~20日第14回日本自治創造学会研究大会)		107,580	1,692,420
3	5月18日	研修費	研修参加費(5月19~20日第14回日本自治創造学会研究大会)		45,000	1,647,420
4	6月22日	広報費	6月19日会派報告会・チラシ印刷		68,970	1,578,450
5	6月22日	広報費	6月19日会派報告会・チラシ折り込み料		39,397	1,539,053
6	6月22日	広報費	6月19日会派報告会・会場利用料		5,000	1,534,053
7	6月24日	研修費	5月19~20日第14回日本自治創造学会研究大会参加時の改革発表会参加費		4,500	1,529,553
8	8月2日	研修費	研修旅費(8月4日シンポジウム「懲罰、辞職勧告、言論封殺「理不尽な地方議会を『司法の力で正常化』」)		27,220	1,502,333
9	9月29日	研修費	研修参加費(10月12~13日第84回全国都市問題会議)。(振込手数料550円含む)		30,550	1,471,783
10	9月29日	研修費	研修旅費(10月13~14日第84回全国都市問題会議)		226,440	1,245,343
11	10月4日	研修費	研修参加費(10月19~20日第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野)。(振込手数料550円含む)		9,550	1,235,793
12	10月19日	事務費	タブレット端末通信費(預金利息12円を充当)		6,918	1,228,875
13	10月25日	研修費	研修旅費(10月19~20日第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野)		35,440	1,193,435
14						
15						
16						
17						
18						

第3号様式

支 払 調 書

2

科 目	研修費
品名又は用件	研修旅費（5月19～20日第14回日本自治創造学会研究大会）
金 額	¥107,580
支 払 先	別紙旅費計算書の通り

令和4年5月13日

経理責任者 市川昇

支払確認(会派代表者) 中西大輔

裏面に領収書添付

旅費計算書

出張日　自　令和4年5月19日
至　令和4年5月20日　　1泊 2日

行先　東京都千代田区

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏名	受領印
25,320	3,000	7,540	35,860	中西 大輔	
25,320	3,000	7,540	35,860	田中 淳一	
25,320	3,000	7,540	35,860	市川 昇	
合 計			107,580		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
5月19日(木)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	840	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,380	4,920	JR東海道新幹線
5月20日(金)	東京駅	名古屋駅	6,380	4,920	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	840	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合計				25,320	

請求明細書
STATEMENT

 DIAMOND HOTEL
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-10-3
☎03-3263-2211 FAX 03-3263-2222
www.diamond-hotel.co.jp

お部屋番号 お名前
ROOM No. NAME

9102 鈴鹿市議会 市民の声様

到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	人数 PERSONS	発行日 ISSUED	備考 REMARKS
2022/05/19	2022/05/20	3	2022/05/19	

日付 DATE	お部屋 ROOM No.	摘要 DESCRIPTION	料金 CHARGES	お預り金 CREDITS	残高 BALANCE
05/19	9102	一泊朝食付 7,540x 3	22,620		22,620

総合計 TOTAL	料金 CHARGES	お預り金 CREDITS	ご請求金額 BALANCE DUE	ご返金額 REFUND
	22,620		22,620	0

(内消費税 2,055)

ご署名
SIGNATURE

様

ご住所
ADDRESS

T 086781001 333
31 000022620

会社名
COMPANY NAME

様

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げております。
Thank you for your patronage. We look forward to serving you again.

発行日 2022年5月19日 領收書
印 RECEIPT

領
收

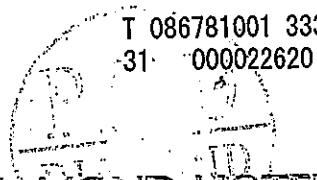
鈴鹿市議会 市民の声 様

22,620

円 也

上記の金額正に領収いたしました。(内消費税 2,055)

T 086781001 333
31 000022620


DIAMOND HOTEL
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-10-3
☎03-3263-2211 FAX 03-3263-2222
www.diamond-hotel.co.jp

2022年 6月 23日

鈴鹿市議会議長
宮木 健 様

会派名 市民の声

代表者名 中西 大輔

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

1 実施日 2022 年 5月 19日から 5月 20日

2 参加者氏名 中西 大輔、田中 淳一、市川 昇

3 視察先及び事項

第14回 日本自治創造学会 研究大会 「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」

4 目的・内容

5月19日 ◆講演「日本のデジタル政策」：牧島 かれん

◆講演「地域活性化に資する経済産業省の取組について」：多田 明弘

◆「人口減少・成熟社会のデザイン」：広井 良典

◆《事例発表及びディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」：阿部 裕志

「面白法人ヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」：柳澤 大輔

「JK、青春、1,000万円」：若新 雄純

◆改革発表会兼交流会～改革大発信・ベスト1の選定～

5月20日 ◆講演「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」：山下 剛

◆講演「新しい千葉の時代を切り開く」：熊谷 俊人

◆地方行政のリーダーが語る「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」

5 成果・所感

別添のとおり

市民の声 視察報告書

研修名	第14回 日本自治創造学会 研究大会「変化への挑戦！ ～元気な地方を創り出す～」
実施日時	2022年 5月19日(木) 13:00~17:30 20日(金) 10:00~14:35
場所	東京都 一橋大学学術総合センター2階 一橋講堂
参加者	中西 大輔、田中 淳一、市川 昇(監査研修があり1日目のみ)
内容	<p>5月19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆講演「日本のデジタル政策」： 牧島 かれん(デジタル大臣・行政改革担当大臣 内閣府特命担当大臣(規制改革) ◆講演「地域活性化に資する経済産業省の取組について」： 多田 明弘(経済産業省事務次官) ◆「人口減少・成熟社会のデザイン」： 広井 良典(京都大学こころの未来研究センター教授) ◆《事例発表及びディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～ 「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」： 阿部 裕志(株式会社風と土と代表取締役) 「面白法人力ヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」： 柳澤 大輔(株式会社力ヤック代表取締役CEO) 「JK、青春、1,000万円」： 若新 雄純(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授) ◆改革発表会兼交流会～改革大発信・ベスト1の選定～ <p>5月20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆講演「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」： 山下 剛(朝日新聞報道本部記者) ◆講演「新しい千葉の時代を切り開く」： 熊谷 俊人(千葉県知事) ◆《パネルディスカッション》地方行政のリーダーが語る「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」 <p>パネリスト： 田中 幹夫(富山県南砺市長)、野口 市太郎(長崎県五島市長) 宮本 和宏(滋賀県守山市長)</p> <p>コーディネーター： 牛山 久仁彦(明治大学政治経済学部教授)</p>



日本自治創造学会理事長の穂坂 邦夫氏 ▶
と、市民の声メンバー

■ 「日本のデジタル政策」： 牧島 かれん

(デジタル大臣・行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）)

【概要】

デジタル大臣である牧島かれん氏が行った講演は、国によるデジタル推進についてであったが、ご本人は衆議院本会議の出席がありビデオにての説明となった。内容は国のデジタル臨時行政調査会とデジタル田園都市の取り組みについての説明が中心で、それぞれデジ臨、デジ田と表現されていた。

冒頭、他国に比べて日本はデジタル化が立ち遅れしており、コロナがそのことを浮かび上がらせたと話が始まり、そのために国ではデジタル臨時行政調査会で様々な取り組みを行っており、今年2月からは調査会の下に作業部会を設置して取り組みを進めているということであった。

国として地方自治体のサポートや省令を変えるなどを行っているが、行政手続きに関しては自治体の条例により7%程度が規定されているため、デジタル化の推進のためには、条例の改正などにも自治体で取り組んでもらいたいということであった。

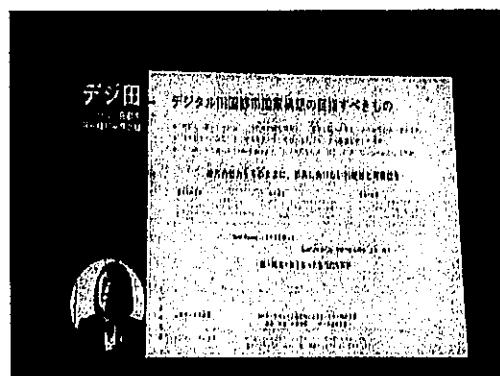
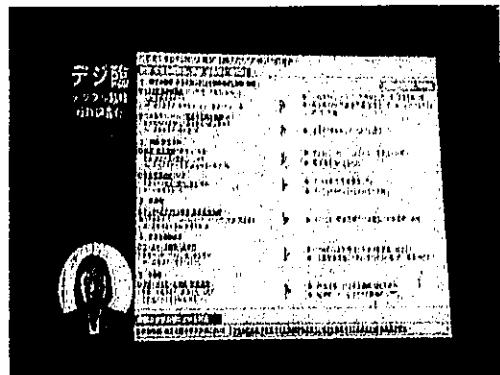
デジタル田園都市については大学や高専を中心とした地域の高度化に取り組むことを考えており、デジタルデバイド対策なども含め、行政だけでなく地域内の民間も巻き込むことが重要であり、そのためにはビジョンと総動員が実態の鍵ということを述べられた。

例えば公民館にwi-fiを導入し、高齢者だけでなく全ての人が利用できるようにすることなどをも含めながら、1000都市でデジ田の導入を考えているということであった。

【意見・提言】

牧島氏の講演から考えると、やはり鈴鹿市におけるデジタル化の推進、デジタルトランスフォーメーションに対する取り組みは遅れていると考えざるを得ない。これは現場の課題なのか、もしくは、政策決定に関わる行政経営会議なのか、市長と副市長の二役の課題なのかを明らかにする必要があるだろう。

その上で、やはりDX推進室のようなセクションを設置する必要があると考える。この部分で国と鈴鹿市との間で、デジタル化の動きについてのギャップがあるのでと危惧する。



デジタル化を進めていくにあたって懸念する点は、取り組みが遅れている中でソーシャルネットワークなどプラットフォームを、海外につながりのあるところに依存することのリスクは考えられるだろう。

またデジタル化について、行政手続きや行政要望などのシステムの導入を考えた場合、システムを構築するのであればこの自治体ではなく、少なくとも広域自治体としての三重県などで構築して共通にした方が良いのではないかと考えられる。その上で市民参加のデジタル化の推進に取組むべきだろう。

鈴鹿市における学との連携であるが、鈴鹿高専との連携がどの程度取り組まれているのか、受け身ではなく積極的に関わることで鈴鹿高専との間でデジタル化の取組を進める必要が鈴鹿市にはあるだろう。

一方で、デジタル化は重要なものと認識するが、大規模災害などで大きなダメージを負った場合のバックアップの課題は避けられない。

【提 言】

鈴鹿市はDX推進室を設置し、デジタル化の推進を加速するべき。

■ 「地域活性化に資する経済産業省の取組について」：多田 明弘（経済産業省事務次官）

【概 要】

多田氏は萩生田大臣について出なければいけない会議があるため講演順が繰り上がった。

日本はデジタル化と脱炭素の面で世界に遅れている。一方で少子高齢化は進んでおり、少子高齢化の課題、解決の手法はどの国も確立しておらず、チャンスがあるのかかもしれない。企業城下町の企業が、そのままその地域にいるのかは疑わしい、新しい企業を誘致するのか、自治体にとって課題になっている。

経済産業省は各地に各県にデュトロなどの拠点を置き取り組んでいる（資料2）。

今後、過疎地を支えていたよろず屋のようなものをどう支えるのかは課題になってくる。これからは経済産業省としてパワーアップ型の支援に力を入れていきたい。事業継続ではなく事業復活に取り組む。中小企業生産性補助についてはもの補助が多い。（資料3、4）。

取引適正化にリソースを配分して経済産業省では取り組んでいるが、パートナーシップ構築宣言に力を入れている大手は1割程度の状況である。（資料9、10）

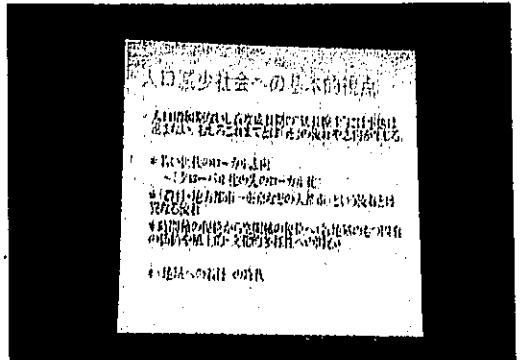
ジャパンブランドの育成、地域共生再生エネルギー、地域オープンイノベーション、サードプレイスの設置などを考えている。（資料11～16）

日本の乙世代（1990年半ばから2010年代生まれの世代）は世界に劣っているとは思わない。その世代を小さな器に閉じ込めないことが大事だろう。

データセンターについて全国に分散して地域雇用などを生み出したい。

	<p>【意見・提言】</p> <p>多田氏の話から、鈴鹿市の産業部門がどれだけ国の政策を把握し、主体的に考え、市の政策に反映しているのかの課題が見えた。</p> <p>鈴鹿市においても、脱炭素やEV化の流れの中で主要自動車企業が残るのか、その企業での雇用はもちろんだが、関連企業の雇用も含め大きな課題、リスクであるという認識を強くすべきではないか。企業誘致も重要であるが、既存企業との連携や起業支援など、鈴鹿市は力を入れるべきだろう。</p> <p>また、進学などにより市外に流出しているZ世代の就労場所として選択されるような政策展開が必須であると考える。</p> <p>データセンターについて、鈴鹿市は比較的気象災害の少ない地域であり、特に西部地域は地盤の安定も考えられることから、積極的に誘致を行うことを検討してもいいのではないか。</p> <p>【提言】</p> <p>鈴鹿市は、Z世代を念頭に置いて、これまでの産業政策を根本的に見直すべきである。</p>
--	---

■ 「人口減少・成熟社会のデザイン」： 広井 良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

	<p>【概要】</p> <p>人口減少社会について、明治以降、線が直立するくらいに成長してきたが、2011年からは減少状態。出生率は、今は1.34くらい。危機をチャンスにというように、今は新しい局面位入るところなので、新しい発想で取り組む時期、そこにチャンスがあるのではないか。その時代を迎えようとしているのではないか。</p> <p>ウェルビーイング、豊かさの議論が活発になってきている。荒川区は幸福度指標を独自で作っている。今は九十くらいの自治体が幸せリーグに取り組んでいる。</p> <p>経済発展の初期段階は相関関係があるが、ある程度達成されると、ひと回り大きな視点で豊かさを考える時代に。</p> <p>木綿のハンカチーフの時代、東京に全てが向かって流れていた。現在、若い世代が地域、ローカルに目を向けるものが増えている。ふるさと回帰フェア。も中高年層から若い世代に移行している。</p> <p>人口減少社会は地域への着陸の時代。</p> <p>参加東京圏への波。米企業が東京にあり首都圏への引力を維持していることにどう対応していくのか。首都圏の急速な高齢化。渋谷ハロウィンも高齢者の祭りになるの</p> 
--	---

ではないか。

A.Iを活用して時代に対応できるのではないか。

人口減少社会は未来が不確実な中で、A.Iで未来予想ができないか。2050年、日本は持続的か。債務残高、日本が突出。将来世代への負担押し付けはまずいのではないか。生活保護率もV字で高く、問題。社会的孤立について、日本は先進諸国で一番高くなっている。

持続可能シナリオと破局シナリオ。破局シナリオに行かないためには何ができるの

かをAIをつかった。都市集中化地方分散が分岐、地方分散が方向性。二万通りの未来を予測。最終的には六つのグループに。ポストコロナは包括的な分散型、空間的な分散だけでなく、男女共同参画やサテライトオフィス、のような多面的な分散が出た。

地域密着人口、高齢者と子供を足した人口の増加。高度成長期は減る時代、今は高齢人口が増えながら増える時代。歩行者中心の街を作ることが福祉経済どちらにも好影響。日本の商店街、200000人以下の都市はシャッター街。

多極集中へ。地方の主要都市では首都圏よりも高い地域が。一極化から小極化では。グローバルな問題に向かうにはローカルが大切ではないか。

なぜローカリゼーションか。ポスト情報化、デジタルの時代はローカルから出発してナショナル、グローバルに。デジタルの次を考える時代に入っているのではないか。生命関連産業を中心の時代に入っているのではないか。

◆質疑応答

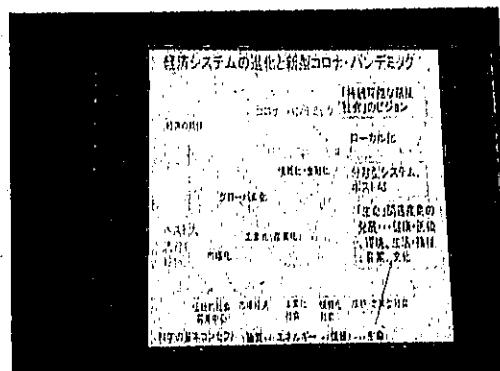
→ 少子高齢化は自然な流れ。先進国も二つの流れ。日本は少ないほう。若い世代への就労などの支援があれば、未婚や晩婚が減り、出生数も変わるのでないか。

→ 若い世代の地方嗜好は間違いなく高まっている。東京の私立大学に来ているのは関東圏の学生が多い。移動しなくなっているのではないか。潜在的なニーズをどう繋ぐのか、何らかの経済的なサポートが必要ではないか。地域おこし協力隊について問題はあるが良い制度と考えている。若者版ベーシックインカムのようなものを拡充して、都道府県や自治体レベルで行い、教育面の支援なども含めて手厚くしていくことが基本かと考える。

街を魅力的なものにしていくことが重要。雇用があることもだが、それ以外の要素、中心市街地の魅力をどう挙げていくかという手立てが大事かと考える。

【意見・提言】

広井氏の講演に先立ち著書を読んでいたこともあり、内容は非常にわかりやすかった。人口減少に対して、人口増加と拡大の方向ばかりでなく、定常的社会の実現という視点を



持ちながら考えることは必要と考える。また、取り組んでいる施策についても、過去の考
えの延長になってはいないかという反省の視点は必要で、集中と分散をどうバランスさせ
るのか、その先の都市像を創造していくことが、今の鈴鹿市にも必要だろう。特に、総合
計画以下、都市マスター・プランの策定にも取り組むことを考えて、根幹的な価値について
考えることがより重要と考える。その際、60歳以上の考え方ではなく、30代以下の考え方
どう取り入れるのか、また、そのための学びや思考をどう支援するかは重要と考える。

その意味では、質疑応答の中で出てきた「若者の地方志向の強まり」を鈴鹿市はとらえ
ているのかが重要だろう。ある意味で、若い世代が保守化しているといえる部分はあるも
のの、地元志向を把握しないまま、従来型の政策をとっても結果はついてこないと考える。
市外の大学に進学して、鈴鹿市に戻ってくることが少ないので、学校があるからではなく、
学びに応じた就労場所や待遇が得られる環境が、都市部の大学に多いからと考えることが
必要ではないか。そこを抑えた企業誘致や起業支援などの政策を行いつつ、生活環境や教
育環境の磨き上げを行うことが必要と考える。

【提 言】

鈴鹿市は、定常化社会についての情報や知見を集め、
若い世代の地方志向をとらえた政策展開をすべきである。

■《事例発表及びディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」：阿部 裕志（株式会社風と土と代表取締役）

「面白法人力ヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」：柳澤 大輔（株式会社力ヤック代表取締役CEO）

「J K、青春、1,000万円」：若新 雄純（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授）

【事例発表】

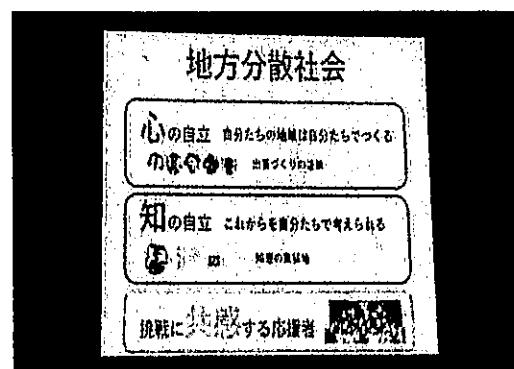
○海士町 阿部氏

持続可能な地域とは、何を持続させるの
か。持続可能な「地域づくり」、この活動が
続くことが重要。地域づくりとは、地域の
主体者づくり。

持続可能な地域づくりは、地域の主体が
続けて現れること。はじめから主体者だっ
たわけではなく、オーナーシップ獲得の肝。

出番は主体性を引き出す。出番は相談から始まる。共感しないと相談に乗らない。
自分の言葉で地域のビジョンを語るから共感する。

関係人口を増やすこと目的化するのではなく、自分達に共感してくれることではな
いか。



○柳澤氏

まちの社員食堂、週替わりで色々なレストランにきてもらっている。

カマコン、アイディアに対してチームでプレスとして全力でアイディアを出し合う。市長も政策を出す前にここに出すこともある。全国で広がっている。鎌倉にはクリエイター系の人が多いが、クリエイターがしたいのは地元、地域を盛り上げたいということ。

地域通貨について。コミュニティ通貨、ボランティアマネー、日本円に戻せないけれども、野菜を買えたりするもの。プレミアム振興券のモデルは、お得で引っ張るしかない。プレミアムは持続可能ではない。円に連動したもの。

コミュニティ通貨は広がりが難しい。この部分で統かない。人の繋がりにポイント。いろいろな形でポイントをもらえ、逆にポイントでなにかしてもらうこともできる。鎌倉市とカヤックで運営している。

地域環境資本、自然や文化と地域社会資本、人と人のつながりの二つを指標にして、それらを伸ばしていくようとする。それをまちのコインで取り組んでいく。まちのコインは月10万円で運用することができる。一部の熱いもので運用していけばいいというツールで。

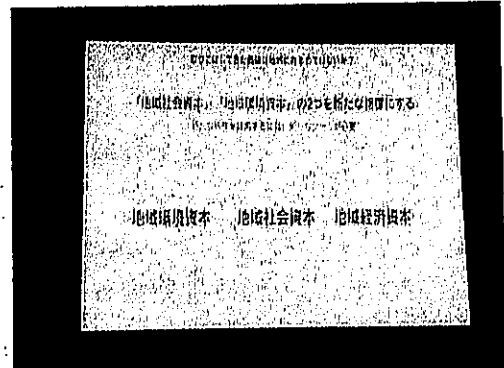
○若新氏

界隈は日本のどこにでもある、それを変えたい。それが校則を守ってなさそうな女子高生。界隈を壊すために鯖江のJK課。ゆるいまちづくり。市役所に来そうにない女子高生を中心にメンバーを集めて行った。目標や計画を作らないことを大切にしている。議会で目標と計画のない事業がないことが問題に。何が生まれるかが予想できないこと。その当時の市長の理解があったからできた。

まちづくりは都市計画に対するため簡易ではない。街という曖昧なものを、市民が楽しく協働、試行錯誤が大切。そもそもゆるいもの。

界隈の人は世界を持っているというスタンスでくる。プロっぽい大人。

アイディアは自分が口にすると関わりなくなる。口に出しやすい雰囲気、出したものを実現すること。



パネルディ スカッショ ン	<p>若新氏： 計測不能なものは大切ではないか</p> <p>柳澤氏： 広告は本来は伝えるためにするもの。価値はあるけれども数値化できないがコインで可視化できるのではないか。</p> <p>若新氏： 円に換金できないことがポイントか</p> <p>柳澤氏： 価値づけすると法定通貨と変わらなくなり、それから離れた形にしていく。値付けも自由になっていくのではないか。</p> <p>若新氏： 使っている人が自由にできる</p> <p>阿部氏： 島は物々交換が多い。お金に換算してしまうと清算されてしまう。つながるためににはそれがいい方が良い。</p> <p>若新氏： お金ではないご近所のつながり。他方流行りに敏感。価値観の変化はどこから。</p> <p>阿部氏： 10年前はお金の話がガチガチ。一方で魚などをお金とは思っていない。貨幣経済と「つながり経済」は別と流れている。</p> <p>若新氏： 見えてなかった価値のやり取りがあった。</p> <p>阿部氏： 挨拶も経済の交換ではないか。</p> <p>柳澤氏： 企業も SDGs（エスディージーズ）や ESD の中で、企業の理念を見直そうという形になっている。色々なお金の形があって良いのでは。そのように未来はなっていくのではないか。</p> <p>若新氏： デジタル通貨は曖昧さ。南砺市一千万円の半分は、前沢市のふるさと納税。それが許さにも繋がっているのではないか。</p> <p>柳澤氏： 資本主義、格差に対する課題意識。</p> <p>若新氏： 交換価値に対する話はもっとして良いのではないか。JK課は来年で10年目。目標がなかったから。一方で持続可能で大切なものはという。</p> <p>阿部氏： “らしさ”が続くかどうか。海士町では話が上手い。人に振る舞いたがる。取ることと育てること。一度始めたらやめないことも“らしさ”。</p> <p>柳澤氏： 持続可能には、一つは言葉。確かな鍵である。楽しいこと。持続可能を経済ベースで言うがそこではない。</p> <p>若新氏： 価値基準は曖昧。でも樂しければ持続する。誰かに説明することをメディアはする。</p> <p>阿部氏： 副町長が「人生は思い出づくり」といったが、魔法の言葉。その心持ちが持続なのか。</p> <p>若新氏： 出番について、出番を与える。役に立つという上から目線の言葉ではなく、自分で立ち上げることや、思い出なども大切ではないか。</p> <p>阿部氏： 海士町の視察でも、移住者数などの目に見える形で形を言うけれども、本当のところは仲間でワイガヤしていることが大切。そこが伝わらない。</p> <p>若新氏： うんこミュージアムも徹底的に本気でやった。ゴールではなくプロセスを重視した。こけるか当たるかは分からないが本気が大切。</p> <p>柳澤氏： カマコンはプレストが重要で、それがカヤックの事業につながっていると</p>
---------------------	--

考える。住民文化の養成になったのではないだろうか。やると決めたら長くやる。歯を食いしばってまでではなく。ずっといるということではなく、いる時間で一所懸命で良いのではないか。

若新氏： 3月末問題（事業継続と年度の課題）がある。それにどう対応するか。役所が役人サイドを引き受けてくれていて、自分達は自分たちのことに本気でできる。

阿部氏： ずっと続けることを他の人が評価してくれたら良い。

阿部氏： 言葉になっていなかつたことが価値だと気づいた。海士町では始めから反対派を入れることをしている。

柳澤氏： まちのコインに集中。2年後には必ずアップデートする。より良い社会のためにすることなので、声をかけて欲しい。

【意見・提言】	<p>島根県海士町で地域づくりや活動に取り組んでいる阿部裕志氏（株式会社風と土と代表取締役）は、元トヨタの社員であったが、島での研修をきっかけにして定住して活動を行っている。柳澤大輔氏（株式会社力ヤック代表取締役CEO）は、ゲームアプリを中心とした企業を経営しながら、地域電子通貨としての「まちのコイン」を運営し、社会変革に取り組んでいる。若新雄純氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授）は、研修では福井県鯖江市のJK課での取り組みなどの支援を行っており、そこからの話が展開された。ご三人ともに、知的な部分も含めて、これから社会を考えていることが共通している。対談形式で話は進んでいった。</p> <p>阿部氏の話、海士町の取り組みについて、地方創生や人口減少対策で取り上げられることが多いが、その本質は移住者だけでなくそこに住む住民の方々の動き、変容があってこそということが伝わった。形だけではなく、その部分を鈴鹿市でも取り組まなければうまくいかないだろう。</p> <p>柳澤氏の話では、「まちのコイン」の発想だけではなく、会社そのものをビル内に一つにまとめる形にするのではなく、鎌倉市内に点在する形にしてまちをオフィスとした部分も参考になった。とかく、企業誘致というと大きな敷地を考えがちになるが、企業の形態によっては既存市街地を活用しやすくすることも想定に入れるべきなのではないかと考える。地域電子通貨について、鈴鹿市では電子商品券の取り組みを行ったが、持続的な運用による社会変革、働きかけを考えると、まちのコインの取り組みは参考になると考える。</p> <p>若新氏の話では、鯖江市JK課が取り上げられていたが、表面的な部分だけではなく、本質的な部分を考えることが重要だろう。女子高生の活躍の部分だけではなく、彼女たちの活動を支えるものはなにか、そのために大人は何をすべきなのかという部分である。その意味で、市の発言にあった「“界隈”的大人」という表現は心すべきものと考える。自分たちの価値観を押し付けようとする“界隈”的の人たちは、同時に保守的でもあるということで、このような人たちが干渉しないようにするという部分が重要と考える。</p>
---------	--

【提 言】

鈴鹿市は、社会と関わり活動する人材の育成、確保に力を入れるべきで
そのためには“界隈の人”的存在を減らすことも重要である。

■改革発表会兼交流会～改革大発信・ベスト1の選定～

改革発表会について、今回は大学のゼミと四つの自治体議会議員からそれぞれの取り組みが発表された。

参加するにあたって発表意向のかくにんがあったのだが、市民の声として、現時点での発表に至るものがないため、今回は他の方の発表を聞くことに専念し、発表は控えた。



最初に登壇したのは、阪南大学国際観光学部長谷川ゼミだった。水辺にぎわい施設と豊かな社会の創造と題して、淀川沿いにあるベータ本町橋を舞台にしてアンケートを取り、どのようなものが利用者に求められているかという観点から政策を考えると言う内容を発表していた。

率直な感想を述べると、このような経験をすることについては、学生にとって意義のあることと考える一方で、政策提案までつなげるという部分については物足りなさを感じたところである。しかし自分たちの町をフィールドに研究をしてもらうという点については、鈴鹿市でも県内大学等と連携してテーマを設定して行うことに意義があると考える。もちろんあるが、まずは市内高校との連携を推進すべきである。

次に登壇されたのは、北海道鷹栖町の町議会議員青野敏氏だった。内容は、議会広報の見せ方の工夫であり、現在、鷹栖町の議会広報や一般質問等の案内について、週刊誌の電車中吊り広告のような体裁で配布されたりしている。

この取り組みについて、平板な議会だよりの見せ方よりも、キャッチャーに市民の方にも目に入れて頂けることが期待でき、非常に参考になると考える。一方でこのようなデザインを行うにあたっては、現在の町議会議員の中に、このようなことを得意とされる方がいるということで、その方の存在が大きいところであった。

鈴鹿市議会においては、現在議会だより編集レイアウトデザインについて、長らく大きなデザイン変更はなく、主に議会事務局が素案を作成し、それを印刷会社の契約の中でデータ化しているのであるが、レイアウトやデザインなどについて力を入れられるようにするべきと考える。そのためにも議会だより編集会議について、現在は編

集長についてもあて職のような意味合いが強いが、やはり議会広報に关心のある議員で構成して、独立して取り組む会議体にして、内容はもちろん大胆にレイアウトデザインを検討していることがありと見える。重要なことは議会が伝えたい、議会が伝えるというスタンスではなく、やはり、見る市民、読む市民の側から考えていくことが必要だろう。

3番目に登壇された方は、岐阜県議会議員の伊藤秀光氏であった。発表された内容は、「縦割り行政（警察・児相・学校）の弊害をなくして救える命を救うには」というタイトルであった。

この内容については、県が絡んでいるということで、基礎自治体としての鈴鹿市としては難しいところではあるが、鈴鹿市にも児童相談所が設置された経緯から考えれば、鈴鹿市の取り組みは進められていると考えるところである。

今後は実際に相手の連携の深まりをチェックしたり、提案してより良い形にしていくことだろう。

4番目に登壇された方は、愛知県犬山市議会議員の柴山一生氏だった。内容については、コロナ禍において議員の情報収集のあり方が変わったことであり、柴山氏がコーディネートをして近隣自治体議員と勉強会をオンラインで重ねていたことを話された。

このことについては重要な観点であり、実際、自治体議員間の勉強会が増えていることは事実である。自治体議員間の勉強会で有益なことは、政策課題についてそれぞれ議員の立場からの視点を持ち考えていることである。ただし、このような勉強会が成立する背景には、ジャイアムやその他いろいろな研修会において、実際に議員間の交流があることが前提ということも忘れてはいけない。鈴鹿市議会においてこのような勉強会に参加している議員がどれだけいるのか、その点は考えるところではないだろうか。市外で行われる研修への参加の際に、懇親会などに参加する意義については、単純に言葉以上のものがあると考えられる。

最後に登壇された方は、大阪府議会議員の土井達也氏であった。内容は「全国初コロナ待機府議と子育て府議がオンライン委員会で質疑・採決」ということだった。

コロナ禍で、議会のICT化が進んでいるところが多く、その活用事例としての報告は意義があったと考える。現在、大津市議会などを中心に、本会議へのオンライン出席の是非について、国に対して働きかけが行われている。

鈴鹿市議会においても、今後ICTを前提とした議会への出席などについて議論を進めていくことが大切だろう。少なくとも委員会での議論など、出席を認める機会を増やしていくことを議論すべきと考える。

その他、聴覚障害などにより言葉を話すということなどにハードルのある方に対しても、可能性を広げるために機器の活用に取り組むことが必要と考える。

■ 「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」： 山下 剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

【概要】

山下氏

三位一体改革で地方分権が進む一方、交付税の削減で地方が疲弊。

メディアの側も、地方創生の取り組みについて検証しているところ。取材していると、各地の取り組みに心躍るものはあるが、果たして牛が売れているからと、その地域は元気になっているのか。その点の検証。全国で移住者を取り合っているのでは

ないか、その視点をマスコミも欠いていたのではないか。

報道のあり方も含めた疑問を持つきっかけは、自分の子どもの子育て。医療的ケア児は家族が24時間ケアを行い生活している。医療的ケア児を受け入れる保育園がなかった、そうなると、夫婦のどちらかが仕事を辞める選択に。大半が女性が仕事を諦めている。フローレンスで医療的ケア児の受け入れがあって、何とか共働きができる。新聞社で働いてきたが、それは働き手と家庭を支える分担で可能だったのではないか。

変革、元気な地域をつくるがテーマであるが、地方創生、元気な地域の主体はどのような人たちなのか。標準家庭モデルを考えられているのではないか。そのような家庭はどれだけあるのか。一億総活躍は何なのか。子育ての次は介護がやってくる、介護離職をなくすことが課題と。必ずしも標準モデルの過程ばかりでない中で、それを前提としたものは、多くの人に響くのだろうか。

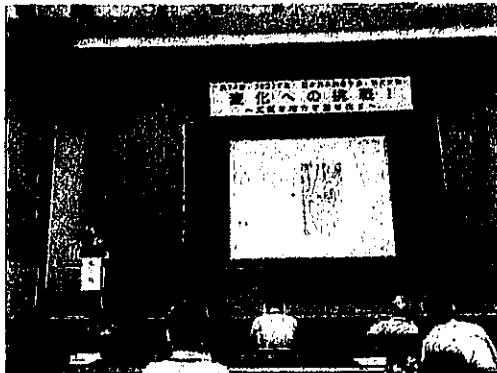
外で物を売るのもいいが、もっと地元、地域で活躍できる方がいいのではないか。

医療的ケア児を受け入れるところがなければ、自分たちが作ってしまえばいいのではないか。地域で働くことさえできなかつた人が、起業しながら経営者として自分の子供もあづける。本来働けなかつた人たち、もっと底上げをする。底上げをすることで、もっと地域を元気にできるのではないか。

平成の大合併で、地方の人材不足に、NPOが担っている。NPOでは政策起業家という言葉がトレンドになっている。議員に働きかけて政策を実現するが、単純にそれだけではなく、マスコミにも働きかけをして、議員や霞ヶ関にも伝えることで実現するということに。けれども、よく考えれば、地方行政や議員の仕事なのではないか。相談をするときに、一義的に議員となっていない場合が多いのではないか。

地方議会三つの悩み、なり手不足、女性議員の少なさ、条例制定の少なさ。

自治体の外から人を呼んでくることや外貨を稼ぐことではなく、人口減少で社会構



造が変わっている中で、持っているポテンシャルを底上げする、もっと社会活動にコミットできることを探る方が、元気な地域の近道ではないかと考えている。

高齢化が進み標準モデルだけでは社会を支えられない。多様な人が参画できる社会に。

若い子育て世代が移住してくれたら確かい元気になる、しかし潤沢にその世代がいるわけではない。その動きを続けつつも、今いる人たちのポテンシャルを上げられるかが、地方創生のポイントではないか。

◆質疑

* 自地域のポテンシャル上げなければという話だが、ポテンシャルのある地域は？

→ 介護は共通に抱えていることではないか。子育てだけではなく、介護でも休めるようにするという取り組みがあった。

* パネルディスカッションでの手法は補助金に頼らないという話だったが、安倍政権は補助金を出すという方向だったが、成功モデルはあったのか。

→ 政府の手法はゴールを決めて、人を増やすことや交流人口を増やすなどをゴールにして、成功事例を取り上げて進められてきている。推奨パターンがあることになるので、基本的に皆同じ方向を向いていくことになり、独自の手法を考えるのは難しくなってきているのではないか。そこに役所だけでなく、コンサルが入ってくることになり、より同じような傾向になっているのでは。ふるさと創生1億円の方がよほど自治体には自由度が高かったのではないか。補助金に頼らない自治体は魅力的。

【意見・提言】

山下氏の話について、ご自身も医療的ケア児となるお子さんがおり、そこからの視点を踏まえたものであった。その中で訴えられたのは、地方創生で示された、元気な地域の主体はどのような人たちなのかを考えると、標準家庭モデルが考えられているのではないかという部分にははっとさせられた。そのような家庭はどれだけあるのか。その把握をすることは鈴鹿市にとっても重要だろう。子育ての次は介護がやってくる、介護離職をなくすことが課題だとすると、必ずしも標準モデルの家庭ばかりでない中で、それを前提とした施策は、多くの人に響くのだろうかと考えると心許ないものである。

別の視点として、NPOでは政策起業家という言葉がトレンドになっていることが取り上げられた。政策起業家は、議員に働きかけて政策を実現したり、単純にそれだけではなく、マスコミにも働きかけをして、議員や霞ヶ関にも伝えることで実現しているが、それはよく考えれば、地方行政や議員の仕事なのではないかと話された部分は、ローカルマニアフェストなど政策主体の議会が求められている中で論点として重要と考える。

氏の話のまとめとして、自治体の外から人を呼んでくることや、外貨を稼ぐことではなく、人口減少で社会構造が変わっている中で、持っているポテンシャルを底上げする、もっと社会活動にコミットできることを探る、そのようなことに参画する人を増やすことが、元気な地域の近道という部分はまさにその通りと考える。

【提 言】

鈴鹿市は、標準モデルの家庭で施策を考えていなか検証を。
社会的な活動に関わる人材育成を。

■ 「新しい千葉の時代を切り開く」： 熊谷 優人（千葉県知事）

【概 要】

熊谷氏

もともと市町村行政をやりたいと考えていたが、その延長で知事に取り組んでいる。

全ての政策は安全な環境があって成り立つという考えがある。そのため危機管理が一番にきている。

県政と市町村の危機管理における迅速な意見交換が重要と考えている。

東日本での対応の総括ができていないと考えている。客観的事実をもとに政策判断を行っていくということが必要。

倒木などの対応で、東電と協定を結び、道路事業者でもできることを増やしている。予防伐採の連携強化。自治体とホットラインを設置、県から情報共有を行っている。本当の危機の際に生きてくるという考え方で取り組んでいる。

災害があったからこそ下を向くのではなく、それを受けた災害に強い千葉県を創ろうと職員に話している。

東京に依存しない経済圏を確立するという観点を持って取り組む。雇用を創る視点が大切。

成田空港は日本一の港である。第三滑走路共用開始という大きな転換に向けた整備を行っている。成田の活性化はそれより先に居住する人を増やすことつながっていて重要。トランジットの部分も。

少人数教育の効果について、有効というエビデンスはない、専科教員はある。我が国は印象ベースではなく、エビデンスベースで政策を考え選択する必要がある。子育て世代が良いからと、数年後に流出すれば、それは収支がマイナスになる。この収支の部分を理解しているかどうかは重要。一定の収入や財産を持つ高齢者を呼び込むことは政策的にはプラスになるという考え方もある。印象論やマスコミ報道などで、政策が選択されていることが課題。

一般質問も本会議でしているが、諸外国では常任委員会がその場。因数分解をして考えることが重要。



学校教員採用でクラシックには目が向けられるが、軽音楽は考慮されていない。多くの人に愛されて、身近な音楽を信仰しようという方向にしている。豊かな大地で聞く音楽フェスも重要。文化芸術の拠点としてディズニーと連携しようとしている。

◆質疑

* 政策はエビデンスという話に共鳴。エビデンスを取り組みにどう向かうのか。
→ 学術機関があると考えるので、そうした広告の価値評価をする先生がいると考えるので、共同研究を呼びかけることができるのではないか。繰り返しいうことが、行政には効果がある。

* 児相に関して、警察との共有が重要と考えるが、千葉はどうなっているのか。
→ 専用のシステムを作つて、児相と警察の情報がリンクするようになっている。

【意見・提言】	<p>熊谷氏の講演では、千葉県総合計画を策定する際に危機管理を第1章に置いたという考え方について、いろいろな政策や施策を実行するには、安全で安定した社会が前提となるためと説明があった。地震災害や気象災害が頻発している現在、レジリエンスや持続可能な社会として自治体経営を考えるには、そこが重要だということと、総合計画を策定する際は、その視点からのリスクマネジメントの意識をすべての政策や施策に反映させる考えを、鈴鹿市における総合計画や都市マス改定に取り入れることが必要と考える。</p> <p>また、エビデンスベースで政策を検討し、さらに経営的視点で収支も考えるということが鈴鹿市にも必要で、これは行政だけではなく議会にも言えることではないかと考えた。氏のこの考えは、もともとの知識もあることは確かだが、千葉市長の経験も大きいと考える。それは千葉市におけるエアコン導入時の議論で垣間見えていたのではないか。教員採用における軽音楽の考慮や他のイベントなどとの関係性の示唆についても、政策を広く把握する視点が感じられた。</p> <p>【提言】</p> <p>鈴鹿市は、エビデンスベースの政策検討と計画策定をすべき。</p>
---------	---

《パネルディスカッション》

■地方行政のリーダーが語る 「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」

パネリスト：田中 幹夫（富山県南砺市長）、野口 市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター：牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

各氏報告	※ 資料参照
パネルディスカッション	<p>南砺市長： 教育改革を、この機会に抜本的に考えたい。それぞれの地域に義務教育学校を作る。チーム担任制で、先生の出勤を8時からの人と10時からの人に分けて、部活動を後ろにずらして行なっている。</p> <p>1000万円予算、町の未来を託するのであれば大胆に。議会では決算や成果、評価の質問があった。部長は答えるということを通した。議会も問い合わせてはいるが、本器で任せることをしていないという話に。</p> <p>高校生に任せることこれがコロナの時期にあったこと、アオハルや青春が、それをキーワードにした。五百万は前澤氏のふるさと納税から。</p> <p>子供たちが子どもたちの夢を実行する。</p> <p>高校生が集う場所を探している。5年続けると初めの子が大学卒業になる。彼らが町の側に入ってくることを期待している。</p> <p>守山市長： 中高生のビジネスコンテストとしての琵琶湖ピッチ。森山に戻りたいという子供を育てたい。“why you”、“why do”を厳しく学ぶ場にしている。</p> <p>新庁舎を起業家や高校生の集えるところにしたい。令和5年と令和7年をきっかけに民間との連携を深めていく。やる気のある人がいたら関係をつなぐことに力を入れて頑張る人挑戦する人を応援する町でありたい。</p>
	
	<p>第二回：起業家の集まるまちづくりの大きな方針</p> 

	五島市長： 期待は情報とデジタル化である。俺ら次第で離島にもチャンスがあるのではないかと考えている。
【意見・提言】	<p>パネルディスカッション「地方行政のリーダーが語る 変化への挑戦！～元気な地方を創り出す」について、コーディネーターは明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦氏が行い、富山県南砺市長の田中幹夫氏、長崎県五島市長の野口市太郎氏、滋賀県守山市長の宮本和宏氏が各地域の取り組みを話された。それぞれに地域性を踏まえた説明をされていた中で、参考になる部分について以下に述べる。</p> <p>南砺市については基本的に小規模多機能自治で住民自治を行っているのだが、それは鈴鹿も同様である。その中で、パートナーシップで住民を支える仕組みとして、一般社団法人なんと未来支援センターと、公益財団法人南砺幸せ未来基金を通じて支援を行っていることが参考になる。</p> <p>特にファンドによる財政支援を行なっており、その主体は南砺幸せ未来基金で、資金調達について、市民からの寄付やクラウドファンディング、事業者や法人から寄付や融資または出資を受け、行政から目的別補助金運営委託、その他の団体から休眠預金制度などを活用して資金を調達、中間支援組織として市民活動を支援している。</p> <p>また、一般社団法人なんと未来支援センターは、非資金的支援について行っているのであるが、鈴鹿市はこのような中間支援組織が育っておらず課題である。それは、鈴鹿市の気風として、行政に頼るという部分が大きいからではないかと考えられ、次期総合計画の進行にあたって、やはり市民活動の中間支援組織を確立することが必要と考えられる。中間支援組織の設置にあたっては、ベースを鈴鹿市社会福祉協議会として、そこに設置することが良いのではないかと考える。</p> <p>五島市の取り組みでは、ワーケーションの場としての取り組みに鈴鹿も参考となる部分があると考える。鈴鹿市はワーケーションも含めた交流人口増加について、まだまだ取り組みが不足しているのではないか。例えば鈴鹿サーキットでのモータースポーツなど特化した形で、ワーケーションをする人を誘致する、来てもらうという取り組みは考えられるではないだろうか。</p> <p>守山市の取り組みでは、民間と徹底的に連携し、地元の人材も活かして起業家の集まる街という部分に力を入れているところが参考になる。そのために守山市では、サイクルツーリズムを起爆剤としながら、企業誘致や市民の誘致、観光客誘致ということに取り組んでいる。</p> <p>その中で起業家の集まるまちづくりの方針として展開されていることは、目立った産業政策産業のビジョンがない鈴鹿市にとって、取り組みの参考になるのではないかと考える。地方創生の柱、企業家の集まる街の中、大きな方針のとして将来を支える若い世代の育成が掲げられ、起業家と学校教育などの連携を進めている部分は、鈴鹿市にとっておお</p>

い参考になると考える。このような活動を通じて、自分の街に愛着を持った若い世代が地域内で起業していくことにつながることは、持続可能な地域社会づくりに必要なことと考える。鈴鹿市は目立つニュースになる取り組みに目が向き、足元に根の張った取り組み、次世代を育成する観点での取り組みに力を入れるべきと考える。

【提 言】

- ・ 鈴鹿市は、市民活動の中間支援組織を設置すると同時に、
 ファンドを運営して資金支援も行うことを検討すべき。
- ・ 産業政策の中で若い世代の起業や育成に力を入れるべき。

第3号様式

支 払 調 書

3

科 目 研修費

品名又は用件 研修参加費（5月19～20日第14回日本自治創造学会研究大会）

金 額 ¥45,000

支 払 先 一般財団法人日本自治創造学会

令和4年5月18日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

領 収 証

金 廉 市 議 会 市 民 の 声 様

No. _____

金額

年 45 000

但 第14回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2022年 5月 19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-695

一般財団法人
日本自治創造学会

理事長 穂坂邦太

〒101-0043

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301

理由書

令和4年5月19日から同月20日までの第14回2022年度日本自治創造
学会研究大会研修視察（以下「研修視察」）に会派にて参加予定でした当会派議
員市川昇は、令和4年5月20日の午後に急遽公務（令和4年度（第24回）三
重県都市監査委員会総会・研修会）となったため、20日の研修には参加するこ
とが出来なくなりました。上記研修視察の参加費1名分の15,000円は、2
日分の費用ですが、19日分だけを支払うことが出来ないため、全額政務活動費
を充当致します。

令和4年5月20日

経理責任者

田中淳一

会派長

中西大輔

第3号様式

支 払 調 書

4

科 目 広報費

品名又は用件 6月19日会派報告会・チラシ印刷

金 額 ¥68,970

支 払 先 早川印刷株式会社

令和4年6月22日

経理責任者 田 中 淳一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

印刷

1560

領 収 証

No. 013094

令和 4 年 6 月 14 日

鈴鹿市議会・会派市民の声様



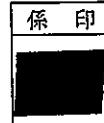
2001

領 収 金 額	百万	千	百	十	円
	¥	6	8	9	70

内 訳	現 金	¥	6	8	9	70
	小切手 通					
	約手 通					
	相 殺					

上記の金額正に領収いたしました。

総
早川印 刷 式 会 社
鈴鹿市算木二丁目16番30号
TEL (05) 521-1616
FAX (05) 521-1694



鈴鹿市議会・会派

市民の声

日 時： 6月19日（日）

10:00～ ※約1時間半を予定

会 場： 鈴鹿市漁業協同組合本所 2階
(白子1丁目6281-2)

市民の声：田中淳一，市川昇，中西大輔

内 容：

① 各議員からの報告

 田中 淳一：インフラ整備と行政と議会の情報

 市川 昇：議員活動から見えた鈴鹿の課題

 中西 大輔：市財政と地域政策、福祉政策

② 「介護・福祉現場を取り巻く状況について」

- ・参議院議員 そのだ修光
- ・介護・福祉を共に創る三重の会

③ 皆様との意見交換と懇談

今回の報告会では、コロナ禍の中での活動報告を中心にお話させて頂き、その後、ご参加いただいた皆様との意見交換を行わせて頂く予定です。皆さま、ぜひご参加ください。

中西議員は、都市計画審議会と鈴鹿龜山広域連合議会議員に就任し、文化スポーツやごみ行政などを所管する文教環境常任委員会に所属しています。

市川議員は、鈴鹿市監査委員と鈴鹿龜山広域連合議会議員に就任し、文化スポーツやごみ行政などを所管する文教環境常任委員会に所属しています。

 当日はマスク着用でのご参加をお願い致します。

3月に会派報を配布させて頂いて以降、令和4年度予算案に始まった議案審査、そして議会の役職改選がありました。

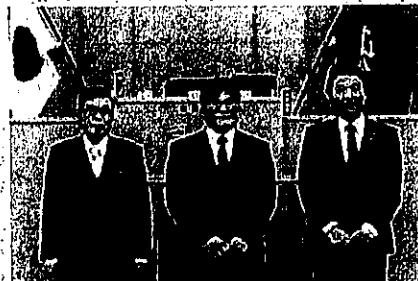
■ 今年度の役職について

田中議員は、議会運営委員会の副委員長に就任し、危機管理や市の政策などを所管する総務常任委員会に所属しています。

報告会開催にあたって

市政報告会のご案内

皆さんのお聞かせください



当日はマスク着用でのご参加をお願い致します。

田中 淳一 : j.tanaka130@gmail.com

市川 昇 : consul-ichikawa@xj.commufa.jp

中西 大輔 : daisuke.nakanishi@gmail.com

問い合わせなどは
各議員までお願いします



第3号様式

支 払 調 書

5

科 目 広報費

品名又は用件 6月19日会派報告会・チラシ折り込み料

金 額 ¥39,397

支 払 先 株式会社中日三重サービスセンター

令和4年6月22日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

No. 013445

領 収 書

2022年6月8日

鈴鹿市議会会派 市民の声様

金額	¥39397
----	--------

内消費税 ¥3582 円

但し、代として
上記金額正に領収いたしました

折込日・掲載日	6/14	サイズ	A4
内訳	枚数	単価	金額
折込料	12350	2.8	34580
手配管理料		0.1	1235
運賃			
入金区分	現金	小切手	振込



株式会社 中日三重サービス
〒514-0131 三重県津市あのつ台1丁目1番12号
TEL 059-236-6000 FAX 059-236-5901

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 本社 経理直通
(059) 236-6003 | <input type="checkbox"/> 松阪営業所
(0598) 21-0552 | <input type="checkbox"/> 桑名ホームニュース
(0594) 24-3461 |
| <input type="checkbox"/> 桑名営業所
(0594) 23-4677 | <input type="checkbox"/> 伊勢営業所
(0596) 28-0789 | <input type="checkbox"/> 四日市ホームニュース
(059) 351-0899 |
| <input type="checkbox"/> 四日市営業所
(059) 352-7023 | <input type="checkbox"/> 紀州営業所
(0597) 25-1888 | <input type="checkbox"/> 鈴鹿ホームニュース
(059) 383-2270 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 鈴鹿営業所
(059) 383-2232 | <input type="checkbox"/> 伊賀営業所
(0595) 26-7888 | <input type="checkbox"/> 取扱者印
 |

複写でないもの、訂正したもの及び取扱者の押印の無いものは無効です。

第3号様式

支 払 調 書

6

科 目 広報費

品名又は用件 6月19日会派報告会・会場利用料

金 額 ¥5,000

支 払 先 鈴鹿市漁業協同組合

令和4年6月22日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

4年6月15日

収入印紙

領 収 証

コード

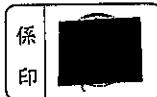
鈴鹿市議会・会派市民の声殿

摘要	要	金額
○未収金(購買・販売・製氷・冷蔵・利用)		¥5000
○決済内容(現金・販売未払金 6/9 AM 9:00 ~ 11:30 現金・小切手)		

前日残高	本日入金額	本日残高
		領收印 4.6.15

上記のとおり領収しました。

ME-006 1/4



鈴鹿市漁業協同組合

第3号様式

支 払 調 書

7

科 目	研修費
品名又は用件	5月19~20日第14回日本自治創造学会研究大会参加時の改革発表会参加費
金 額	¥4,500
支 払 先	日本自治創造学会

令和4年6月24日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

領 収 証 錦席市議会市民の声 様 No. 61

金額

¥4500

但 日本自治創造学会 改革発表会兼交流会参加費

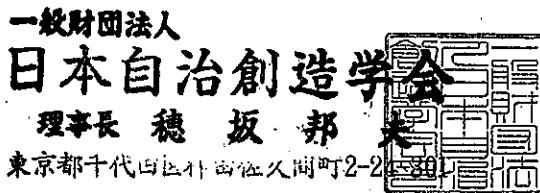
2022年5月19日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-695



東京都千代田区外神田久間町2-2

TEL 03-5846-9227

第3号様式

支 払 調 書

8

科 目	研修費
品名又は用件	研修旅費（8月4日シンポジウム「懲罰、辞職勧告、言論封殺「理不尽な地方議会を『司法の力で正常化』」）
金 額	¥27, 220
支 払 先	別紙旅費計算書の通り

令和4年8月2日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

旅費計算書

出張日　自　　令和4年8月4日
至　　令和4年8月4日

0泊 1日

行先　　東京都千代田区

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏名	受領印
25,720	1,500		27,220	中西 大輔	
合計			27,220		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。

(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
8月4日(木)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	840	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,380	5,120	JR東海道新幹線
	東京駅	名古屋駅	6,380	5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	840	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				25,720	

令和4年8月8日

鈴鹿市議会議長

宮木 健 様

会派名 市民の声

代表者名 中西 大輔

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和4年8月4日

2 参加者氏名 中西 大輔

3 観察先及び事項

場所：衆議院議員会館（東京都千代田区永田町1-7-1）

事項：シンポジウム「理不尽な地方議会を『司法の力で正常化』」

主催：議会の多様性を模索する会

4 目的・内容

1部 事例紹介

基調講演：「60年ぶりの判例変更を勝ち取り議会の暴走に司法の判断を仰ぐ」

大友 健氏（元宮城県岩沼市議会議員）

事例発表：土屋 由希子氏（神奈川県湯河原町議会議員）

中山 啓之氏（前千葉県松戸市議会議員）

田中 まどか氏（埼玉県日高市議会議員）

2部 民主主義を取り戻すため

武井 由起子氏 弁護士

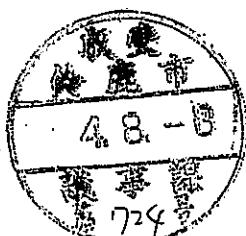
3部 パネルディスカッション

「議会内での少数派いじめに司法はどれだけ有効なのか」

コーディネーター：阿部 かずこ氏

パネラー：ここまで登壇者5名

4部 質疑応答



視察・研修報告書

研修名	懲罰、辞職勧告、言論封殺「理不尽な地方議会を『司法の力で正常化』
実施日時	2022年8月4日
場所	衆議院第二会館・第二会議室
参加者	中西大輔
内容	<p>内閣府調査の議員へのハラスメント事例において、深刻な問題として「議会内での同僚議員からのハラスメント」を考え、その解決の手法として、司法の力はどのように働きかけられるのかなどを考えるために、4人の実例、弁護士の講演、パネルディスカッション、質疑応答で構成されたシンポジウムであった。</p> <p>○1部 事例紹介 基調講演：「60年ぶりの判例変更を勝ち取り議会の暴走に司法の判断を仰ぐ」 大友 健氏（元宮城県岩沼市議会議員） 事例発表：土屋 由希子氏（神奈川県湯河原町議会議員） 山中 啓之氏（前千葉県松戸市議会議員） 田中 まどか氏（埼玉県日高市議会議員）</p> <p>○2部 「民主主義を取り戻すために」 武井 由起子 弁護士</p> <p>○3部 パネルディスカッション 「議会内での少数派いじめにしほうはどれだけ有効なのか」</p> <p>コーディネータ ー：阿部 かずこ氏 「パネラー：ここ までの登壇者5名</p> <p>○第4部 質疑応答</p>



■冒頭あいさつ

阿部かずこ氏：

議会が民主的であればこの議員の連携で立ち向かえる一人で孤立せず取り組める地方議会になるように。

■第1部 基調講演

○大友氏

高齢？

仙台地裁では却下交際では差し戻し。出欠については、都道府県知事の審決。司法の流れが理不尽なものにも出るようになつた。裁判に出席停止も入れなければ闇から闇になつてしまふということを裁判所に認めさせた。

政治的妥協という言葉が。議会を汚したとして取り上げられ、出席停止を言われた。どこがいけないかだけではなく、その前に、会派の新人メンバーが海外にいる間に議会が開かれ、それを欠席したことに対して、他の議員から口裏合わせで懲罰を求められた。それを受けないと出席停止ということで、一般質問もできないため陳謝を行つた。

その議員は火葬場撤回の市民リーダーだった人で、狙いをつけられたようである。懲罰で理不尽だった。この時の裁判は、判例変更にも繋がるものだからと、アカデミックに大学の先生などに意見書を書いてもらった。

なぜ懲罰がということについて、2008年に一審、2009年に選挙で議員交代、2011年に大震災。2期目から懲罰が始まった。

議会基本条例の策定や報告会の開催、議会報告という市民派の動き、議会内の話が外に出ていくことなど諸々のことや、議長の立候補生や議会だより改革などなどが、議会内の動きのきっかけになったのではないか。

懲罰の根拠は地方自治法132条134条137条が根拠になっている。

品位を欠くとは

出席停止も裁判の対象になることが最高裁判決に入ったことが大きい。陳謝も裁判の対象になる。資料5の中島氏と梅村氏の事例。中島氏の事例は4つの議案の議決に参加できなかつたことが大きく、佐伯市の事例は議案説明の日という違いがある。

最高裁の判例変更は広く考え方を変えた。議決機会に参加できなくすることを重要なことだとしている。懲罰には政治的な部分があるということ。

■第1部 事例発表

○土屋氏

トップ当選だったことが理不尽な対応につながってくる。議会での議決について反対しても議案通貨がほとんど。

自分は、滞納者リスト問題が懲罰のきっかけになっている。論点は秘密会の議事を外部に漏らしたということであるが、ここでいう議事の中に滞納者リストを回収していないことも入っている。

議会だよりで懲罰の特集がされた際、自分の名前が入っていることで、編集会議の委員だったものを委員から外された。しかし自分が載っている内容についてさえも、確認させてもらうことができなかつた。そのためその後に、自分で町内全体に弁護士の意見を含めた報告を配布した。市民の動きとして秘密会の中身をオンブズマンが情報公開請求を行ったりした。

司法の力について訴えを起こすことで、公開することも力になると考える。

○田中氏

懲罰の乱用は辞職勧告につながるのではないか。

○山中氏

懲罰を受ける議員の特徴について、市民側に立ってはっきり意見を言う議員、一人会派や無所属だと、理不尽な対応を受けやすくなる。

懲罰の特徴

- 1 根拠となる客観的事実がない
- 2 懲罰に至る手続き上の不自然が多い。本人の弁明機会が一切ない。
- 3 いじめと同じ

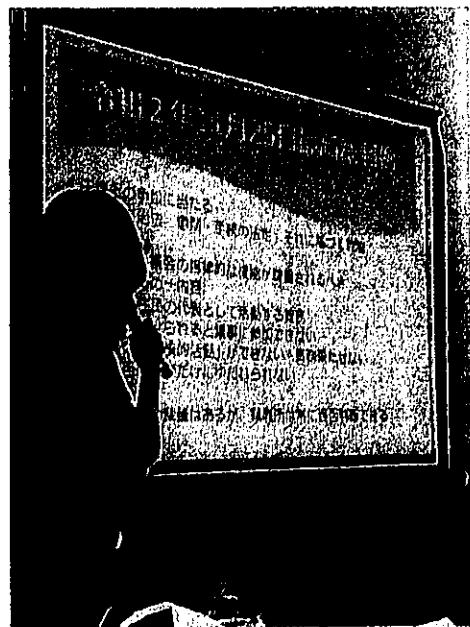
■第2部 「民主主義を取り戻すために」

○武井氏

日本に民主主義はどこにあるのか。日本は権力者と搾取者という関係しか観念できないのではないか。政治における既得権益層の強さ。

判例について議員としての中核的活動ができないと言うことが入っている。
令和2年11月25日最高裁判例。

司法の力で正常化できるかを考えると、弱点は民主的基盤がないこと、一定事例で裁判闘争は可能だが世論を動かす手段と考えるべき。



日本に民主主義を個人の尊厳が尊重される社会

■第3部 【パネルディスカッション】

阿部：なぜこのような機会になったのか誰がこのような機会にしたのか

山中：市民です。それだけ市民、アディクティッドシティ즌。自分の利益にしか関心のない市民がそうした。市民のレベルを上げることが必要。市民を超える議会はない。

土屋：かつお座敷議案が通ったのは市民は知らない。議員は知らせたくない。住民に選挙に出て欲しい。

大友：化石のような古い議員の存在が問題。価値観が違う。目障りな議員や開かれた議会に抵抗する。考えが古い。若くてもそういう議員はいる。議員は偉いと考えている。劣化した議員が議会を壊している。

田中：高年齢の議員に逆らってはいけないという空気がある。ちゃんとした社会ではなく世間の状態。議会も街も世間的。

武井：寄ってたかって人をいじめるというようなことはなく、議論で何とかしようという空気が海外にはある。

阿部：裁判を考えている人へのアドバイスはなにか。

土屋：裁判は負けも判例になってしまうため、負けた後のことを考える必要がある。勝ち負けだけではなく、裁判を通じて深掘りしていくことを視野に入れれば、その過程で市民のメリットも良いものになるのではないか。

山中：もともと勝てる見込みは10%くらいだったが、駅頭などで市民からして

いることの理解を感じ、次に続く人のため民主主義のためと考えて裁判を起こした。たくさんの場所で裁判を起こすことが、流れを変えると考えている。

大友： どうしても許せないという根本があれば、裁判をして良いのではないか。自分より前に、新人女性議員が受けたことに対する怒りと、普通の言葉に対する対応の怒りが、自分の裁判の原点。

田中： 裁判に使うエネルギーを活動に使えばとコアな支持者に言われたが、腑に落ちなかつた。同じような思いをしている他の自治体議員の仲間の言葉が支えになつた。

阿部： 二十数人の弁護士に断られた。

武井： 市民のために新しい判例を作りたいという人もいる。手弁当でくる人や弁護士の中にはいる。ただ負けても良いからという訴えに対しては、弁護士は探しづらい。クラウドファンディングと連携なども想定ではないか。

趣旨読み上げ（阿部氏）

「内閣府が調査した議員へのハラスメントは 1300 を超える事例。そのなかで私たちが深刻な問題だと思っているのが、議会内で同僚議員からのハラスメントである。その内容はハラスメントの域をはるかに超えて、民主主義は介在しない政治の腐敗そのものである。その腐敗は全国の地方議会に起り、市民派と呼ばれる議員を心身ともに追い詰め、議員としての責務を阻害している。その結果、市町村の適正な監査を行っている議員を減らし、執行部の言いなりになる原因が増えるばかりで、適正な議会運営から遠ざかっている。それが市民の望むところなのか。

議員の果たす役割とは何か、それを行える議会とは何か、市民の利益を守るとは何か。問いたい。地方議会の適正化に向けて私たちは声を上げる。それが市民の暮らしを守ることだと信じている。地方議会に民主主義を取り戻す運動をここに始める。」

山中： 訴訟弁護士は松戸市に対して訴訟をし、勝訴した弁護士だった。クラウドファンディングを含めておこなったことで、弁護費用の自己負担などは法外なものにはならなかった。

土屋： 普通に議会で議員の仕事をしたい。

田中： とんでもなルールはおかしいということを言える議会にしたい。

阿部： 議員は行政の監査、勉強するのが当たり前。それをしない人が増えている。そして議会の監査力が落ちると、市民のマイナスになる。ものいう少数派を抑えこまれないように、司法の力を借りるべき。

大友： 議員になることが目的の人が、議会の中を悪くしている。言論の府で不法なことがまかり通っていることを辞めさせてくれということ。

で取り上げたところ、秘密会の議事を漏らしたとして懲罰をされたことである。この中では、行政による個人情報取り扱いの是非が問われるよりも、土屋氏の動きが問われたことが大きい。社会的な公正さよりも、個人の懲罰に力を入れたことは疑問がある。

また氏の話の中にあるが、議会報においても懲罰について特集が組まれ、その中で何度も本人の名前が取り上げられながら内容確認をさせてもらえなかつたことと、また読み上げていない陳謝文を署名入りで大きく掲載されるなど、名誉毀損ともいえる行動を議会側も起こしており、個人の人権を軽視していることが明らかになったことは、議会の課題をあぶりだしていると考える。

このような行動を起こして以降、不当な懲罰を起こされることはなくなつたということであったが、その変化は良いものといえる一方で、課題の根深さを感じさせられた。

元松戸市議会議員の山中氏の場合、「松戸市議会議員の議案に対する賛否態度の公開を求める請願」に対して賛成討論を行っている途中に、緊急動議で発言が遮られ、そのまま懲罰委員会が発足し懲罰動議が提出されたということであった。

討論内容について事前通告を済ませて内容も明らかだったものに対して、緊急動議が行われたことや、動議以降の会議が非公開と本人が蚊帳の外であったこと、他の自治体でもあったが懲罰動議提出者と懲罰委員会メンバーが重なっている人がいたり、本人からの弁明機会が一切ないこと、また具体的にどの部分が問題なのかも一切特定されていないことなど、論理的ではなく、個人を責めることが目的であったといわれても仕方ないことが多い。

裁判については、司法で扱う問題ではないとされ最高裁まで同じ決定となつてることとのことであった。

判例の根拠としてはおそらく、独自の内部ルールを持つ団体の紛争の多くを裁判の対象外にしていたことがあるのだと考えるが、この点について、市議会は一般の組織ではなく公選による選出で選ばれた議員によって構成されるものであり、単純に独自の内部ルールとしていいのかという論点があるのではないだろうか。もしその考え方を当てはめるのであれば、市議会内の内部ルールについては公開して、住民・市民が分かる形、白日の下に出すようにしておかなければいけないのでないだろうか。

形式上組織の中の一人となっている議会と議員の関係ではあるが、それぞれの議員は選挙により選出されているわけでつまり、議会という組織のなかの一人ではなく、その議員に投票した市民の意志を尊重する考えがなければいけないと考える。

パネルディスカッションでは重要な論点が出ていたと考える。

土屋氏の「普通に議会で議員の仕事をしたい」この一言を考えることがあるだろうか。議員として議案書を読み込んだり、市の各種計画などを読み込んだり、色々な行政事務を目の当たりにして、それをもとに議案質疑を行ったり意見を発出することは議員の仕事の本質であり、それをやっかみなども含め、色々な理由をつけたりこじつけたりして妨げることに目を向けることは、はたして議員の仕事なのだろうかという疑問が出てくる。

それに対する論点として出されていたのが、大友氏の言うところの「化石のような古い議員の存在であり、目障りな議員や、開かれた議会に抵抗する考えを持っているような議員」ではないだろうか。

「議員なることが目的の人が、議会の中を悪くしている。」「若くてもそういう議員はいる、議員は偉いと考えている、劣化した議員が議会を壊している。」と指摘された部分について、なかなか市民の方々に見えるようにはなりにくい部分ではあるが、その点をどう良くしていくのか、可視化できるようにするかは、鈴鹿市議会にも問われる内容と考える。

課題として提議された部分ではあるが、判例が出たことによって、逆に辞職勧告決議が乱発される可能性を危惧しているということだった。こちらは手続きが本会議のみで可能であったりすることなど、審議時間が短いことも課題であるということだった。

また、議会だよりへの掲載について、個人の評価を貶めようとする人もいることは十分に警戒しなければいけないし、取り扱いについて十分に配慮が入るような手法を検討する必要があると考える。そのためには、議会改革の中で、これまで以上に市民の方との関わりを深めていく必要があるところだと考える。

【意見・提言】

- 鈴鹿市議会は、一人で活動する議員、少数会派が
 その権利を尊重され、理不尽で不当な扱いを受けることがないよう、
 市民と専門家を交えて検討するべきである。
- 議会だよりが個人攻撃に濫用できないよう、懲罰などの際の
 議会だより掲載などについてのガイドラインを整理すべきである。
- 「議員の仕事」について精査し、市民に広く公開すべきである。

第3号様式

支 払 調 書

9

科 目	研修費
品名又は用件	研修参加費（10月12～13日第84回全国都市問題会議），（振込手数料550円含む）
金 額	¥30,550
支 払 先	株式会社JTB（第84回全国都市問題会議実行委員会）

令和4年9月29日

経理責任者 田 中 淳一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

金鹿市議会
市民の声

会議参加費 領収書

田中 康一様

No.0679

金 10,000円

但、「第 84 回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和 4 年 10 月 13 日

第 84 回全国都市問題会議実行委員会
会長 田上富久



金鹿市議会
市民の声

会議参加費 領収書

田中 康一様

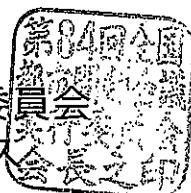
No.0750

金 10,000円

但、「第 84 回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和 4 年 10 月 13 日

第 84 回全国都市問題会議実行委員会
会長 田上富久



鈴鹿市議会

市民の声

中西 大輔

会議参加費 領収書

様

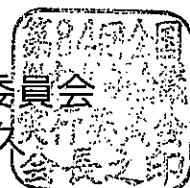
No.0807

金 10,000円

但、「第 84 回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和 4 年 10 月 13 日

第 84 回全国都市問題会議実行委員会
会長 田上富久



令和4年7月29日

請求及び受領委任状兼口座振替依頼書

第84回全国都市問題会議 参加者各位

(委任者)

住所 長崎県長崎市桜町2番22号

氏名 第84回全国都市問題会議実行委員会 会長 田上 富八

下記の参加費に係る請求及び受領につきまして、次の者に委任します。

(受任者)

住所 長崎県長崎市元船町14-10 楠本商会ビル別館6階

氏名 株式会社JTB長崎支店 支店長 平尾 武敏

●参加費 第84回全国都市問題会議参加費 お一人様 紙10,000-

なお、請求金の支払いにつきましては、下記の口座に振り替えてくださいますようお願いします。

銀行名	みずほ銀行	支店名	十二号支店	預金種目	1.普通 2.当座 4.貯蓄 9.その他()
口座番号					
口座名義	(カタ)		カジエ行化一		
			株式会社JTB		

百五キヤツシユサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
このご利用明細票は必ずお持ち帰りいただきますように
お断り申し上げます。

取扱日	取扱店	機番	取引番
4-9-29	301	77	575
銀行番号 支店番号	口座番号	通帳	
お取引内容	お取引金額	円	
振込	105,000		
お取扱できないとき	お取引後	残高	
お取引時刻	ご利用料金	円	
11:09	550		
お振込明細またはご案内			
みずほ銀行			
十号支店			
普通			
カ) JTB 様			
ナカニシ タ"イスケ スス"カシ 様			
お電話			
照会番号	888-10000		
印紙税申告納付につき捺印	<input checked="" type="checkbox"/> 百五銀行		
税務署承認済			

105,000円 内訳

$$\text{No.9 } 10,000 \text{円} \times 3 \text{人} \\ = \underline{\underline{30,000 \text{円}}}$$

No.10のうち、

JTBへの宿泊料

$$25,000 \text{円} \times 3 \text{人} = \underline{\underline{75,000 \text{円}}}$$

手数料 550円×2

No.9に含める。

第3号様式

支 払 調 書

10

科 目	研修費
品名又は用件	研修旅費（10月13～14日第84回全国都市問題会議）
金 額	¥226,440
支 払 先	別紙旅費計算書の通り

令和4年9月29日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

旅費計算書

出張日　自　　令和4年10月12日
至　　令和4年10月14日

2泊3日

行先　　長崎県長崎市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏名	受領印
47,180	3,300	25,000	75,480	中西 大輔	
47,180	3,300	25,000	75,480	市川 昇	
47,180	3,300	25,000	75,480	田中 淳一	
合　　計			226,440		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。

(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月12日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	840	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	博多駅		7,560	JR東海道・山陽新幹線のぞみ
	博多駅	武雄温泉駅	*	11,480	JR鹿児島本線、長崎本線、佐世保線 特急リレーかもめ
	武雄温泉駅	長崎駅		3,190	JR西九州新幹線 かもめ
10月14日(金)	長崎駅	武雄温泉駅		3,190	JR西九州新幹線 かもめ
	武雄温泉駅	博多駅	*	11,480	JR鹿児島本線、長崎本線、佐世保線 特急リレーかもめ
	博多駅	名古屋駅		7,560	JR東海道・山陽新幹線のぞみ
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	840	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				47,180	

* 名古屋駅～長崎駅間の運賃は往復割引運賃適用

領収証 RECEIPT

市民の声

田中 淳一様

No. 2022-8795-00243

発行日 : 2022年10月27日

下記の金額正に領収いたしました。

¥25,000*

2022年10月12日～2022年10月13日

但し 第84回全国都市問題会議 宿泊代として

ご入金内訳

※軽減税率対象

税率	(税込)	うち消費税
	¥25,000	¥2,272
(10%対象)	¥25,000	¥2,272

9月29日、銀行振込にて入金

株式会社JTB
長崎支店
長崎市元船町14-10
橋本商会ビル別館6階 〒850-0035

出納責任者	[REDACTED]
取扱者	[REDACTED]



収入
印紙

領収個所名、領収印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

領収証 RECEIPT

市民の声
市川 昇 様

No. 2022-8795-00242
発行日：2022年10月27日

下記の金額正に領収いたしました。

¥25,000*

2022年10月12日～2022年10月13日
但し 第84回全国都市問題会議 宿泊代として

ご入金内訳

※軽減税率対象

税率	(税込)	うち消費税
	¥25,000	¥2,272
(10%対象)	¥25,000	¥2,272

9月29日、銀行振込にて入金

株式会社JTB
長崎支店
長崎市元船町14-10
橋本商会ビル別館6階 〒850-0035

出納責任者	[REDACTED]
取扱者	[REDACTED]



収入
印紙

領収印所名、領収印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

領収証 RECEIPT

市民の声
中西 大輔 様

No. 2022-8795-00241
発行日 : 2022年10月27日

下記の金額正に領収いたしました。

¥25,000*

2022年10月12日～2022年10月13日
但し 第84回全国都市問題会議宿泊代として

ご入金内訳

※軽減税率対象

税率	(税込)	うち消費税
	¥25,000	¥2,272
(10%対象)	¥25,000	¥2,272

9月29日、銀行振込にて入金

株式会社JTB
長崎支店
長崎市元船町14-10
橋本商会ビル別館6階 〒850-0035

出納責任者	[REDACTED]
取扱者	[REDACTED]



取入
印紙

領収個所名、領収印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

2023年 1月 12日

鈴鹿市議会議長
宮木 健 様

会派名 市民の声
代表者名 中西 大輔

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

1 実施日 2022 年 10 月 13 日から 10 月 14 日

2 参加者氏名 中西 大輔、田中 淳一、市川 昇

3 観察先及び事項

第84回 全国都市問題会議

『個性を活かして「選ばれる」まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～』

4 目的・内容

10月13日

- ◆主報告：「長崎市の魅力あるまちづくり」： 田上富久 長崎市長
- ◆一般報告：
 - ・「地域との新しいかかわり方・関係人口」： 田中輝美 島根県立大学准教授
 - ・「ビジョンを活かしたまちづくり」： 佐藤孝弘 山形市長
 - ・「交流の産業化」を支える景観まちづくり

：一般社団法人地域力想像デザインセンター 代表理事 高尾忠志 氏

10月14日 パネルディスカッション

- ◆「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ： 大杉 覚 東大法学部教授
- ◆「人が人を磨き、輝く人が人を呼ぶ」： 野口智子 ゆとり研究所所長
- ◆「ワーケーションの意味の拡張と変異」： 田中 敦 山梨大学教授
- ◆「人は人に会いに行く！」： NPO法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一 氏
- ◆「人口減少先進地の挑戦」： 都竹淳也 飛騨市長
- ◆「清酒発祥の地・伊丹」： 藤原保幸 伊丹市長

5 成果・所感 ※詳細 添付の別紙参照



市民の声 観察報告書

研修名	第84回 全国都市問題会議 『個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～
実施日時	2022年 10月13日(木) 9:30~17:00 14日(金) 9:30~11:50
場所	出島メッセ長崎 (JR長崎駅前)
参加者	中西 大輔、田中 淳一、市川 昇
内容	<p>10月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆主報告：「長崎市の魅力あるまちづくり」： 田上富久 長崎市長 ◆一般報告： <ul style="list-style-type: none"> ・「地域との新しいかかわり方・関係人口」： 田中輝美 島根県立大学准教授 ・「ビジョンを活かしたまちづくり」： 佐藤孝弘 山形市長 ・「交流の産業化」を支える景観まちづくり ： 一般社団法人地域力想像デザインセンター代表理事 高尾忠志 氏 <p>10月14日 パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ ： 大杉 覚 東大法学部教授 ◆「人が人を磨き、輝く人が人を呼ぶ」： 野口智子 ゆとり研究所所長 ◆「ワーケーションの意味の拡張と変異」： 田中 敦 山梨大学教授 ◆「人は人に会いに行く！」： NPO法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一 氏 ◆「人口減少先進地の挑戦」： 都竹淳也 飛騨市長 ◆「清酒発祥の地・伊丹」： 藤原保幸 伊丹市長 

■ 民間主導の地域創生の重要性：高田 旭人 氏

(株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役 兼 CEO)

【報 告】

令和4年10月12日および13日にかけて市民の声は、第84回全国都市問題会議（主催 全国市長会、後藤安田記念東京都市研究所、日本都市センター並びに長崎市）に赴きました。

「個性を活かして選ばれるまちづくり－何度も訪れたい場所になるために」というテーマにて、議題解説にはじまり、基調講演、主報告など2日かけて全国から多数の地方議員、市長が参加されました。

基調講演では、「ジャパネット高田」で全国的に有名な株式会社ジャパネットホールディングス（以下「上記会社」）代表取締役社長兼CEO高田旭人氏（以下「高田氏」）より、「民間主導の地域創生の重要性」というテーマで大変中身の濃いお話をなされました。

高田氏が上記テーマについての想いを強く抱くようになったきっかけは上記会社が2017年より地元長崎のプロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」の運営であり、そしてそのプロサッカークラブの運営を通して、上記テーマを実現する為の基本は上記会社の事業方針である「見つける－磨く－伝える」を活かすことができるのでないかと考えるようになったそうです。

また行政と民間の役割の違いを述べ、行政とは違い、公平性に左右されない民間企業の特質を生かした思い切った取組みをする、そして民間企業としてリスクをとり本気で進めることで、地方でも「できる」という実績をつくり、そこから他の地域に波及していく世界を築き、最終的には長崎県内の人口が増加し、出生率も上がり、地域経済も良い方向へ動き、地域への誇りや自分自身の幸福度も上昇する姿を目指したいと述べられました。

そして最後に上記テーマを実現するには、民間企業の力だけではできないことも数多く存在するので、「行政だからできること、民間だからできること」今こそ官民そしてそこに住む地域住民の方々と連携し、地域全体の幸福の総量を増やしていきたいということでお話を締めくくりました。

■ 「長崎市の魅力あるまちづくり」：田上 富久 氏

(長崎市長)

【概要】

長崎市は平成の大合併時に合併したものの、人口減少の局面が始まった中で周辺自治体と合併したことによって、全域で人口密度も低下していくという課題に直面した。公共交通は成り立ちにくくなると同時に買い物難民などの課題も出てきて、広くなつた市域でどうやって活力を維持し、暮らしやすさを保っていくか、向上させていくかが、就任直後の課題だったといわれた。

その中で、ひとつの解決手法としてネットワーク型コンパクトシティという考え方出会い、長崎市に合った考え方ととらえて都市マスタープラン策定にも掲げたということである。のために、人口の集積度合いや都市機能の集積などを可視化して取り組み、それを線でつなぐ形で図示、市中心部にある病院や商業施設などのレベルを落とさないことと、それと一緒に、周辺の地域拠点となる良さを尊重するようにしたことだった。周辺を活かすために、中心部の機能を残すことが、ネットワーク型コンパクトシティということである。

このような考えを下地に、町の価値を挙げようとする中で、母屋を良くしようと長崎市の中心部のまちづくりが進められていて、駅前だけでなく海岸部などでも開発が進んでいる。

わが町の価値について、価値を見つける、価値に気づく、価値を磨く、価値を生み出す視点での取り組みが大切である・そのために交流が大切である。

【意見・提言】

長崎市長の話を聞いていて、はじめは頼りないような印象を受けたが、徐々に職員として実地で活動した経験と、他市の首長との交流などを活かして、市政運営に取り組んでいることを感じた。誰かが書いた文章ではなく、自分で感じたり考えたりしたことを話している姿に、鈴鹿市に不足しているものを感じた。

【提言】

- ・議会として首長に不足するものを積極的に提言する重要性。
- ・首長以下、行政と民間との連携について、市民をはじめとして広く関わることが重要である。

■ 「何度も訪れたくなる場所 都市の新たな魅力と関係人口」：田中 輝美 氏

(島根県立大学 地域政策学部准教授)

【概要】

《講演要約》

- ・地域との新しいかかわり方 一 関係人口

- ・なぜ若い世代も含めて何度も通ってくるのか？

①自分の名前が覚えられる規模・・“自分”が誰かがわかる（量より質）

②準備から片付け、打ち上げまで一緒に（脱・お客様は神様）

③住民の思いや背景も伝える（ストーリー化）

- ・背景の変化

地域の変化

人が減ったことで
開放性を持つ

+

若い世代の変化

つながりに関心をもつ

=

新しい潮流

- ・東京で起こっていること =

ふるさと難民

近所に顔見知りがいない
愛着がない

⇒

ふるさとが欲しい

！「ふるさと」 = つながりに憧れがある

- ・つながりこそが価値であり資源

第一世代： 自由を求めて地方から東京に

ふるさと難民： 自由すぎてつながりがない

- ・ふるさと難民の行動

休学して半年や一年、地域インターンへ行く

旅は物足りない、もっと人と関わりたい

でも移住は簡単にできない

⇒

旅行と移住の間

- ・ソトの仲間も入れた3本柱

交流・観光（短期的）

関係人口（継続的なかかわり）

的） 移住・定住（長期的）

- ・関係人口の意義
過剰に奪い合いを行うのではなく 一 限られた扱い手を共有する
- ・よそ者になにができる?
①地域の再発見効果、②誇りの涵養、③知識移転、④地域の変容を促進
⑤しがらみのない立場から課題解決
- ※鈴鹿は関係人口を大切にしているのだろうか?
・・・8耐をはじめとしたレースで関係を持った人に対して温かいまちなのだろうか。
- ・関係人口の候補者、予備軍はたくさんいる → ゼロから無理やり「創出」しなくてよい
- ・関係人口が生まれる新しいインフラ
関係人口案内所・・・ゲストハウス、カフェ、コワーキングスペース、シェアハウス
必要な機能・・・関係案内を中心としたコミュニティ、公共交通機関（インバウンド、若者）、最低限のインターネット環境
- ・コロナ時代だから大切にしたい
 1. 「とりあえず関係人口」は避ける
 2. 近く（県内、市内）の関係人口に目を向ける
 3. 通常以外の関わり方も実験してみる
- ・地域（都市＝個性）ってなんだろう?
- ・つながりがほしい、地域と関わりたいという人たちがいる
→ 活かすも、活かさないも、地域次第
- ・組織の中の人も、外の人も一緒にチームができる
- ・シビックプライド

【意見・提言】

■田中氏の講演を聞いて

関係人口という言葉で政策が語られることがあるが、鈴鹿にその魅力はあるのか、その魅力を見つけられているのか、そもそも市民も評価できているのか、

疑問を持つことが政策に関わるものに必要ではないかと感じた。

その種になるものは多くあるだろう、しかし、そのような視点でみられることがなく、そこから関係人口と言われる形にまで網が得られていないのではないか。例としては、よさこい系の祭りである「すずふえす」について、市外から参加しているチームや、市内で活動していた団体から卒業した若い世代にとって、鈴鹿に思い入れ、愛着を持ってもらっている世代はどれだけいるのか。

また、市内のスポーツ少年団などが持っているつながりなどを、政策関係者はどのように見ているのか。過去に商工会議所でスポーツツーリズムが提唱されたが、足元の価値を評価しきれていたかったのではないか、また、市の側もそのような視点を持っていなかったのではないか。

レース関係について、80年代から90年代にかけての8時間耐久レースを中心に、レースで鈴鹿に関わった方々にとって、その時に感じたストーリーを現在も感じることのできるまちなのか、その方々にまた来たいと思ってもらっているのか。

そのような視点から、鈴鹿市にとっての関係人口を考えることは、観光だけでなくいろいろな面の政策につながり重要であると考えた。

【提 言】

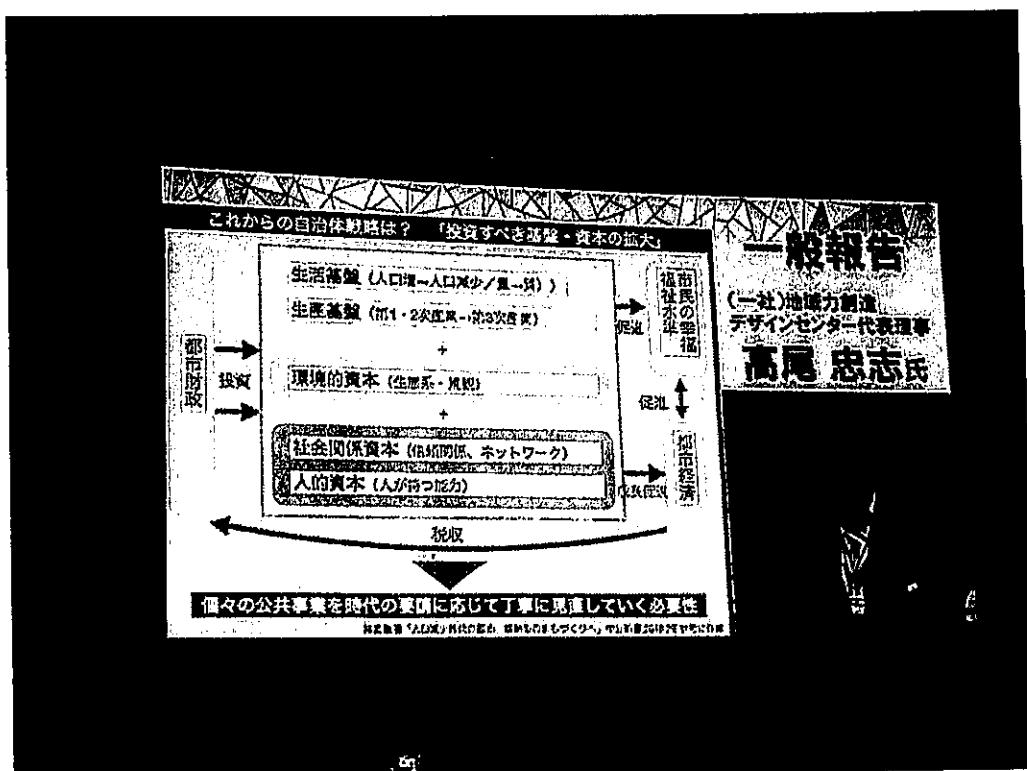
- ・“ふるさと”と感じられるような施策の充実をすべき
- ・鈴鹿8耐をはじめとした過去から続く交流イベントや事業を再発見し、そこに力を入れることで関係人口の増加を目指す政策に取り組むべき。

■ 「交流の産業化」を支える景観まちづくり：高尾 忠志 氏

(一般社団法人地域力想像デザインセンター代表理事)

【概 要】

- ・長崎市景観専門監は非常勤特別職で次長級、いずれにも属さない立場で、「1. 公共デザインの提案・管理」と「職員の人材育成」を職務として、市の重要政策を現場レベルで専門的に解決している。
- ・専門官の監修対象事業について、現場で職員と話すことを大切にしている。
- ・マズローの欲求段階
- ・「その場所に行かないと享受できない価値」が重要



【意見・提言】

■高尾氏の講演を聞いて

鈴鹿の取組で必要なことは、景観専門監のような立場や視点で政策に関与する存在で、このような形を通じて職員の能力向上につなげることと痛感した。

例として取り上げられていたことで、爆心地公園入口の改修にあたって、市担当者は市の技術者の仕様で設計を出してきたのだが、専門監は公園の意味合いや周辺の景観などを考え、行政側とコミュニケーションをとり今の形になっていることや、平和記念塔の夜間照明についても、従来型の改修ではなく、夜景と調和しながら記念像が浮き出るようにしたなど、同じように改修費がかかっても、価値を上げる取り組みがあった。鈴鹿市ではどうだろうか。

また、専門監的な役割を地方議会が担っている部分もあると考えるが、実際行政との関係の中ではどうかを考えると、言葉上は先生と言いつつ、行政優位の判断をしていることが多いのではと考える。このようなところが変化することも必要と考えた。

【提 言】

- ・デザインの視点から政策をチェックする意識を職員が持てるよう、専門家や機関との連携を推進すべき。

■《パネルディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～

【事例発表】

- ・「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ： 大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
- ・人が磨き、輝く人が人を呼ぶ～「雲仙人プロジェクト」の試み： 野口 智子（ゆとり研究所所長）
- ・ワーケーションの意味の拡張と変異： 田中 敦（山梨大学生命環境学部地域システム学科教授）
- ・人は人に会いに行く！～「まち歩き」で見つけた“まちの作り方”～
　　： 桐野 耕一（NPO法人長崎コンプラドール理事長）
- ・人口減少先進地の挑戦～ファンと共に取り組むまちづくり～： 都竹 淳也（飛騨市長）
- ・清酒発祥の地・伊丹～酒と文化が薫るまち～： 藤原 保幸（伊丹市長）

【事例発表】

■大杉氏

私なりにテーマについて話したいと思うが、おそらくそういう関係の話をする時、魅力あるまちづくりとか魅力ある都市とか、そういうように都市の側が主体となって語られることが多かったが、今回は選ばれる、訪れたいという形で、都市の側というよりは外の人ということが想定されると思われる。そちらの方に主体が置かれたテーマ設定である。

これは日本社会全体が人口減少が本格的に到来したことと関係しているのかと考えるが、どのように考えていったらいいのかと考えた時に、最初の講演されたジャパンネットの社長の言葉で、「人が動いて幸せが作られる」という趣旨の発言があり、非常に本質を得た言葉であると感じた。そこで三つ考えたい。

まずは、人が移動する観光地や移住ということと関係人口は考えられるが、その時の選択の基準は何なのだという時に、今まで言えば、町の魅力とざっくりと語られた。人に関して言えばあるかもしれないけれども、そのようなことが語られる方が多かったが、ズバリ幸せ、最近よくウェルビーイングという言葉があるが、昨日の専門家の高尾さんのマズローの欲求段階説を聞かせてもらったが、低次元の物質的要求が満たされたら、高次元の精神的欲求に移っていくという話をされていたが、ここ二年あまりのコロナ禍のほうで、実は物質的欲求の方も脅かされる人たちが出てくる中で、生活者としての土台が揺るがされている中、精神的欲求というものも様変わりしてきた。そういうことが感じられる中で幸せということを考えるときに、どういう幸せなのか、これは一つ考えるところである。

二つ目は、単に幸せを感じられればいいということではなくて、幸せづくりに自身がコミットすることが大切だということが、私は勝手に読み込んだが、つまり活動を伴うそのプロセスを楽しむ、よく体験型なんて言ったりするけれども、そのような単に幸せだという状態だけではなくて、そこに積極的にコミットしていくという要素が、移動を伴う関係人口づくりの中では、重要なのではないか。

また別の表現になるけれども、若い人達では人口をシェアすると言う考え方、人口をシェアするというのは、人口の人数をどう分けるかということだけではなくて、何か体験で関わり合っていく、そこから生まれる繋がりというのが、人生の豊かさにコミットしていく非常に重要な部分ではないか。

三つめは、政治に関わる者が、行政にも関わるものにも関係するが、幸せをつくるプロセスは誰か一人がするものではなくて、シェアしていく中で行政の役割とは何なのか、そこを聞きたいところだと考えている。

教科書的な話をすると、地方自治法の住民の福祉の増進があり、地域に住む人々の幸せをより高めていくことが重要となっている。訪れる人々を幸せ、行政としてもコミットしていくってことは何なのか。それを頭の片隅に置きながら考えていただきたい。自分の話にとらわれずに考えていただきたい。問題意識を持って頂きながら、問題提起をしていきたい。

■野口氏

私は大学の先生でも、行政の職員でも、いろいろな町のまちづくりをお手伝いするという仕事をしてきた。その中から二つの事例を紹介したい。

どういうことかと言うと、自分がこだわってきたのは、その土地に住む人の人材育成ということに。昨日来、成功事例、こんなに上手く行ってきたよという写真が並ぶが、実は現場はそうするするとはできない。何を言ってもわからない市民の方々もいらっしゃるし、一人演説を延々とする方もいらっしゃる、合意形成もできないのも現実。その中で考えたことをうまく進めるため、やはり一人一人が育っていないわけないし、それをやらないわけには、交流も関係もないだろうという視点に自分は立っている。

雲仙はことおこしや、ものおこしに力を入れているところ。その人たちがうまく繋がっていないなという印象だった。それをつなげるとパワーアップできると考えて、何かやっているヒトというのは、みんな仙人だという雲仙人プロジェクトという物を作った。仙人同士が繋がりましょうよと、自分をもっと磨こう、人を人で磨こうということを行った。

ずっと行ったのが、雲仙人サロン。これは市役所の会議所ではなく、会議室では会議しかできない。旅館の座敷なので、田んぼなどで行った身近な人が先生です。知っているようで知らないことがたくさん出てくる。みんなすぐ近くに住んでいて知らないもの、それを知っていくこと、掛け算でいろんなことが起こってくる。

サロンで伝統野菜を大事にしていくという方からじゃがいもで作っただご汁の作り方も教わった。コロナ禍下のなか Zoom で配信をするのだけれども、自分で作ってみましたという写真を翌日に送ってきたりする。そうすると、だご汁つながりで普段

活動しているお母さん達がすごく嬉しくなってくるということが起きる。色々な人が繋がると掛け算で広がってくそれが基本ではないか。基本のキを身につけて初めて交流や関係だってことにならないまでは住んでいる方々の自身を磨くことからだと考える。

■田中氏

自分の方からはワーケーションについて、この2年間で意味が変わってきた。変化ということを話させていただきたい。

主に福利厚生と地方創生という方から話をしていた。新たな旅のスタイルに関する検討委員会を観光庁がしていて、この委員をしている。ワーケーションとはいってあるが、ワークとバケーションをあわせた言葉だけれども、海外、非常に忙しいビジネスマンなどから休暇を取れないという中で、仕事をもっと休暇に持っていくという、どちらかといえば苦肉の策と言えるものだった。

海外でこのようなものが沢山行われていたわけではなくて、そんなによく使われている言葉ではなくて、似た言葉としてデジタルノマドがある。どこに行くにもパソコン持って行って生活をするような人たち。

日本でもワーケーションということはほとんど使われていなくて、2019年オリンピック当初の時に、特に夏休みと重なっているということで使われていたが、2020年まではほとんど使われていなかった。2020年7月に一気に報道されるようになったきっかけは、ワーケーションつけて観光の促進をというものがあって、政府として進めたということがあった。ちょうどGotoキャンペーンが始まった頃、色々なメディアでワーケーションという言葉が取り上げられて、ワーケーションを実践してたとポジティブな発信をするようになって、好きとか喜びというのがあって伝わったと。

最近はシンクタンクの調査によると、1年4000億近いマーケットになっている。

元々は観光庁が休暇の分散と、新しい旅行スタイルというのと、ちょうどコロナの影響があって密を避けるというのがあって、あくまで旅行需要の延長という形であった。ワーケーションは、2020年のコロナの発表の前から白書に出てきてあったものだが、様々な定義がされていて、地域へ滞在と共に行うものと解釈するのが妥当と考える。場所を自由にする手間が、バケーションと関係する。実際には、場所を変えて仕事をすることと重なりっている。あくまで個人のやることというものである。ところが出張の前後にレジャーを入れるものであるとか、従来の企業の研修を郊外で行うものとは違うのかという議論はあるが、そのようなものも含めるようにしている。

当初のバケーションと今の意味は変わってきてて、各自治体がワーケーション申請してくる時に、結構意見が揃わないということが起きている。観光庁の方はワーケー

ションを合宿型やサテライト型というものをやっているが、地域課題の解決ということをワーケーションの目的とされている。新しい価値を創造するというものであり、色々な形でワーケーションになってきていて、経産省が入っているのは、拠点を移転するとか幅広くワーケーションを捉えている。

なぜこのようになっているかというと、ワーケーションは色々な関係者がいるけれども、企業、働き手、行政、関係事業者、それぞれ期待していることが違うということである。それぞれでワーケーションの意味の拡張が行われている。

多くの企業ではワーケーションを取り上げていない。では誰を対象にするかということが問われている。実際にワーケーションに行ったことがあるという人も、實際には5から6%ぐらいしかいない。これはおそらくコロナ禍が続いていることと、制度がなくても確定ワーカーという人がいて、企業の進出がないことが、なかなか進まないのではないか。

なぜ企業はなかなか取りくまないのかと言うと、特に労務管理の問題が言われているが、この問題について厚生労働省などが制度を見直したりとか啓蒙活動を始めたりなどでかなり進んできている。一番最近の観光庁の発表によると、旅行需要を作ることではなくて充実、働き方を実現するであるとか、働く場所を離れているような地域と交流することによって、色々な課題解決に繋げるということが、新しい側面として出てきていることがあるため、関係人口を作るための大きな力になったりとか、様々な何度も訪れてもらうためのまちづくりにつながっている。企業課題の解決と地域というものがどのようにつながっていくのかが、これからワーケーションを推進していく、何度も訪れてもらえる個性を生かしたまちづくりに繋がっていく。

どこに住んで、どこで働いてもいいですよとなると、観光というよりは二拠点居住ということに繋がっていくということで、こうしたことなどのようにセットで考えていくかということが、各自治体でワーケーションを推進していく状況。

■桐野氏

長崎コンプラドールの桐野という。さるく長崎は、街歩きの街ということで十数年有名になっているけれども、街歩きという言葉が全国に出たのは、実は2006年だと思う。2006年に長崎さるく博、まちを歩くと言う博覧会を開いた。その時に自分も関わったが、そもそも長崎の街を歩くということをやったのかということであるが、長崎というのは日本を代表する観光地だという自負はあったが、実際は地方博があちこちで行われてる時に、旅博覧会と言うものを起点にして、その後右肩下がりでものすごく長崎でも観光客が減ってきていた。気がついたら百万人の方がいなくなっているということで、大変なことだという危機感が生まれていた。

それは行政や観光関係者だけではなくて、長崎にとって観光は市民にとって大切なものだと考えた時に、市民にとっても危機感だった。何とかしなければいけないと考えた時に白羽の矢が立ったのが田上市長だった。その時に観光課の職員として長崎を盛り上げるための企画を考えられた。そんな中で2003年から観光を盛り上げている。行き着いた先が、お金がなくて人を呼ぶ方法、当時地方博が色々行われて100から200と言われるもののが箱物作ってやっていく中で、長崎は何もないということでどうやって行くかという風になって行く時に、田上市長を中心にして考えた時に、長崎市民がとにかく長崎の自慢をする、ただそれだけ、市民が長崎自慢をしようということを、町を使ってしようとする仕組みがさるく博だった。

2001年に実験的に行っておこなった。2006年の主役は誰がするのか、誰が中心にしてしようかという時に市民だった。危険大きな賭けだった。市民の長崎で言えばのぼせもんというのであるが、お金はないけど何かしようかねという市民の心意気にかけた。交流の遺伝子というものは、もともと町の人が持っていた。そこで町の人たちが、街にやってきた人たちをとにかく長崎自慢をしておもてなしをしようと言う、ただただそれだけの企画をやったのが長崎さるく博だった。名所旧跡を案内するとは他の地域でもあったが、人の営みがある所を案内するというものはなかった。それを長崎がやってみようということだった。

さるく博の成果については、自分たちが思った以上の成果を上げた。その中で気づいたことは、人は完成されたものに心が動かされがちだが意外と青っぽい。長崎を訪れた人が、長崎の人が切々と話す2時間だが、うんざりしそうだと思うがそうではない。新婚旅行や修学旅行で来た人たちが、過去を思い出しながら来ているのだけれども、そこで苦労して暮らしている人たちと暮らしている街を歩くことによって、何が生まれていったのかと言うと、実は長崎の街に訪れた人が自分たちの街を振り返るきっかけになった。長崎を歩くとこんな景色は自分の街にあるよねとか、小さい頃の思い出を出したり。

ガイドさんが普通の市民だった。普通の市民が手を挙げた人がさるくガイドねということでやっていった。来た人が自分たちの街の良さに気付く、小さな良さに気づくことによって、今回のテーマが、選ばれる街何度も訪れたくなる街ということがテーマになっているが、街歩き長崎あるきに参加された方が、そのことによって我が街の良さに気付くということになれば、訪れた長崎は気付きを与えてくれた町になり、それは大きなことだと考える。訪れた町の人と一緒に、自分たちの街の良さを振り返ったり気づいたことができたことが、大きなきっかけになる。それが他の街の人に与えた影響として大きかったのかなと考える。

長崎市が長崎市民の心意気にかけたのが長崎さるく博、街を歩くことが街を見つめ直すということになる。それぞれの町の人たちが自分の街を見つめるということになる。そうすると、何か町のために何をしてあげたいな、自分も何ができるかな、承認欲求とか自己実現という話をされたが、市民としては必ず町に関わりたいと気持ちがあるが、何をしていいのかわからなかったり、何かがたまたまそのサイクルだった。長崎の3万の方々が関わった。10人に一人の人が何かに関わったという熱量が、長崎を盛り上げる。長崎が好きだということをせっせと訴えた、それが博覧会だった。

一番良かったことは、市民が関わるまちづくりだったことに、後になってみんなが気づいた。まちづくりに気づいた。街歩きはまちづくりという関係性が生まれた。それが最大の効果だったと考える。大きなイベントがあったら、それが終わったら終わりだけれども、長崎はただ一点をよかったですのは物を作らなかった。街そのものがバビリオンだった。人は残った。ものは作らなかったけれども、人は残ったということ、長くやることが大事なので、16年17年経とうとしているの今日も、誰かがどこかを長崎外の誰かを案内していることが長崎の日常になった。

今日皆さんのが自分の町に戻って思い出して、わが街をもう1回見つめてみようかな、いいところあるぞ、ということで持ち帰っていただければ、市民が県民が見つめていただいて自分たちの街に気づくことが一番かと考える。

■都竹市長

関係人口の取り組みの話をしたい。

人口減少先進地だという言い方をしている。人口の勉強をしてきたが、論理的に考えて人口は必ず減る。今増えているところの人口も必ず減る。30年後の日本の高齢化率になっているのが飛騨市。当然課題がたくさん出てくる。地域コミュニティの維持や、伝統文化の保全や、作業の人手不足や、高齢化に伴う課題がたくさん出てくる。その中で地域の課題解決をしていくことを考えると、地域の人がポイントだと考えている。

飛騨は観光地なので資源がある。飛騨市に心がある人がいること分かっている。飛騨市ファンクラブを作ることにした。すでに5年半経っているが、現在会員数が1万人を超えていて、まもなく人口の1/2に達する形になっている。会員証を楽天と提携している形で1%引き出しに入れる形にしている。提示すると特典があるが、人から紹介してもらうか、人からもらった名刺でも特典がある。誰からもらった名刺かわかるのでたくさん紹介状を渡してもらった人にも特典がいく形にしている。

会員数が増えてきたので、47都道府県全部にいるという形になつたので、ファンの

集いを全国でやろうと、東京で3回、岐阜で3回、大阪でも三回している。やっていくうちに飛騨市でファンの集いをやってほしいという声が出てきた。機会があると行きやすくなるということで3回行ってきた。もっと他の地域でやりたいが、市の職員が場所を見つけて集客するのは難しい。なので、会員の人が飲み会をセットしてくれたら、呼びかけてくれて10人以上になったら、そこに市長がお酒やお土産をもって行か出かけていくという形にしている。これをお出かけファンクラブという。今年、北海道釧路と静岡で行った。

ファンクラブのツアーもやっていて、岐阜市の地域情報誌月刊プラザとコラボしてバスツアーをしている。この目玉を市長のまち案内にしている。まち案内をしている市長はタダだから本当に良い。市長がするとそれだけで人が集まると何といふという話。参加した人は自動的にファンクラブに入るということにしているので、やるだけファンクラブは増えるということになる。

ふるさと納税でファンクラブの人が納税してくれることも増えている。昨年度は約3000件、7800万円があった。ふるさと納税は約1/2が実額だから約4000万円がファンクラブの方から実額として入ってきてている。

今年はそういったことで、ふるさと納税を使いながらおもてなしをしようということで、会員証を提示すると割引をしたり、東京で連携しているお店に頼んでファンクラブサポートセンターというものを、さらに市内にも宿泊してもらうと2000円の地域電子通貨を提供するファンクラブ専用のネットショップを開設するなど取り組んでいる。

そうしていたら会員さんの中で頼んでもないのに飛騨市に来て、イベントを手伝ってくれる人が現ってきた。謝礼も交通費もなく遠方から来てくれる人が増えてきた。これって関係人口じゃないかと気がついた。

来てくれた人たちから話を聞くと、どういう機会で手伝いができるかを聞かれたので、手伝える機会をまとめて公開することにした。それが「ヒダスケ」、飛騨を助けるということ。どのような仕組みかと言うと、プログラムの主催者が困りごとの解決、そのための解決や困りごとを提示する。その方を「ぬし」という、手伝いをしに来てくれる人を「ヒダスケ」といい、ヒダスケが活動するとお返しがあるということで、例えば農家の手伝いすると野菜があったり、1回500ポイントの地域電子通貨を差し上げるという形をとっている。なので、予算はわずかであって、年間170万円ほどで運営している。

景観保存の助けがあって、景観保全が非常に難しい地域でそこで石積みの棚田があるため、石積みの補修作業、草刈りのプログラムを提供すると、これまで延べで189

名が参加している。同じ地域で、みょうがの産地であって、ミョウガ畑ということで、自分の畑を持ってもらって、年に3回来てもらって、稲藁を敷くなどの作業やってもらって、農地の保全をしているという取り組みもある。

農業との親和性が高いので、農業の繁忙期、約一か月だが求人してもなかなか人が見つからないが、その時に収穫や、出荷の作業、そういったことを手伝ってもらう。それによって出荷量を増やすことができることもある。

実際に来るだけでなく、オンラインでできるヒダスケで特産品の発信などがある。得意な方はたくさんいるので「プレスリリースはこうすればいい」や「SNSの発信をすればいい」ということを手伝ってくれる。

これまでにプログラム数143、参加者1800人、継続的な繋がりを持てたという話もあるが、飛騨を愛する方と会えて嬉しいということが一番大きい。ヒダスケで関わってくれた方からは、市民の強い思いを感じられて良かったという。ここで感じたのは、人口減少時代の困りごとが地域資源なのだということ。

このことで繋がった東大の人と中央政策研究所の方と全国調査をしたところ、その結果はつきり分かったことは、関係人口、移住という言葉があったが、移住は特殊な例で移住したいが移住したくない。関係人口のために移住対策をするのは、体感的に間違いだと考えている。滞在する日数が重要ではなくて、経験が大切。大事なのは楽しいとか、自己有用感を感じられるとか、友達が多いとか、非常に重要なところであることがわかってきていている。

こういったことを経験してきて、関係人口は三つに分けられると考えている。関係人口は、関心人口、交流人口、行動人口にわけられる。関心人口は飛騨市ファンクラブやふるさと納税をしてくれる人。そのうちの10%が交流人口、そのうちの1%から3%が実際に「ひだすけ」として行動してくれる方として、裾野を広げれば、上の関係人口が広がっていく。その時のキーワードが、うれしい、たのしいがあり、それを追及して重要なことは、自己重要感が感じられることが関係人口を増やすポイントである。

■藤原市長

※伊丹市の紹介が中心であったので、特に記述することはなし。

パネルディ
スカッショ
ン

●野口氏

皆さんいろんなことをやって頂いているなと思いながら聞いていた。どうしても現実に引き戻すと、関係人口と言うと、誰でも来てもらってもいいのかという部分を見る。都竹市長の話の中で、頼んでも、頼んでもなくとも来てくれる人だったらしいけ

れども、来てくれる人はいい人ばかりではないことがある。迎える側、訪れた側からしてみれば、誰でも人情があつて素晴らしい人ばかりではない。そこをいつも気をつけていないと、せっかくの出会いが逆になってしまふ。そこは生身の人どうしなので、気を付けなければいけないと思っている。

一人語りをする人が占める街に、何度も行きたくなるか、そこを選びたくなるのか、外から来る人にはそれが見える。基本的な人のレベルを上げていかないと、良い関係を作れない。忙しすぎないこと、優秀な行政マンにとっては、本当にいい黒子になることが大切。いろいろ段取りをしていることがすごく多い。時間はかかるし、行政が我慢しなければいけないが、市民が自分の力で育って、それをやるまでじっとこらえてください。そうでなければ血肉にならないし魂が入らない。

●田中氏：

いろんなワーケーションの形が進んでいる中で、どういう風にコミュニティを作っていくのかということが極めて大事だと考えている。どちらかと言えば、ハードで作りましょうとか新しい設備を整えましょうというのもあるのだけれども、人が人に魅力を感じてそこに来るということと、ワーケーションの場合は移動しながら仕事をしている人たちのコミュニティもあるので、そういう人たちが一回だけ来て終わるのではなく、回遊しているなんとかのうちに、一度は寄ってもらう停留所という考え方も大事かと考える。

山梨では週末の山梨にということをやっていたが、2拠点経営企業のサテライトオフィスを誘致するということで、色々な交流が繋がってくるということをやったりとか、ワーキングスペースがないからなかなかできないという悩みを持っている自治体もあるが、街中のカフェなどに7時間330円支払いますことで、日中に閉めているカフェで仕事をしてもらうまち中まるごとサテライトオフィス計画というものをしている。ここでクラウドファンディングで2億5000万ほど集めて推進しようということで、様々な動きがある。難しいのはいろんな補助金が一緒になってくること。

そうすると観光だけではできないし、人口対策だけでもできないし、まさに総合的な政策のところがグリップを握ってやっていることが大事だと思っている。グローバルが動き始めたので、今までのワーケーションがコロナ禍の中で運動するということが議論の中心だったが、実際のノマドというものがなかったが、世界中がコロナになっているので、ノマドワーカーのような人たちが一気に動き出しているということもあるので、これからワーケーションを使ったまちづくりというのは、好きな場所、好きな時間ということで、色々なコミュニティを選んで、選ばれるコミュニティになるということは大切だということを話したい。

●桐野氏

まちづくりというのは、良い事例を真似するということが大事だと考えるさるくもそうだったが、他都市のいいことを自分の町にアレンジしていったということがあるが、外側の人たちの目線を見て、自分たちの魅力を考えるということが、改めて気付かされた気がする。

色々な観光の中では、インバウンドとかたくさんの人という話があるが、コロナ以降考えたが、ウィズコロナと言われながらみんながそれと付き合いながら活動していく。2000名の人がそれぞれの町からきて、皆さんが名刺交換をしているということは、どの町の人たちも持っているが、来てと言うのであれば、そのまちことをその街のことを感じることが大事だと感じた。

出会った人の街を訪ねてみようかな、 ということが大切だと感じている。 お互いで人が行き来することによって、まさに関係人口 ということが、そういうことなど全国に友人がたくさんてきて、来る というきっかけになるだろうし、訪ねる、来て いうことも大切だが、自分も行く ということは大切な、ということを、話を聞いていて感じた。やっぱり人、 人は景色が見たい・食べたい ということがあるが、最終的には、人が人に会いに行く、人に会いに行くんだな ということだと思う。

●飛騨市・都竹市長

いろいろ失敗があって、第1回のファンの集いをやったが、アンケートを必ず取つていて平均4.5以上なのだが、最初は受け取った時に5の人が多かった反面、二度と来ないと言う人もいた。声には、食べたいものが食べられないということもあったが、意外に、色々な人と話せなかった ということがあって、これが一番実は重要だった ということがわかった。なので2回目からは、料理も変えて交流の時間を取りつたらほぼオール5になった。

実は求めているのは交流、人の交流だった ということをすごく感じた。それが全ての基軸になっている。ヒダスケの方は主のほう、提供する側との交流というものをしっかり作ってやっている。これはファンづくりでの一番のコアなのかなとやっている。

うまくいってる中の失敗にどう対応するかが大事。

●野口氏

迎える側にいる方はどうやって育つかというところについて、企画してやりながら育っていく中で、いつまでに誰がどうやってということみんなで決める。それが具体的に動く。その積み重ね。行政がそれをサポート。しんどい思いをしてみんながすることが大切。来る人がもてなされるだけではつまらない。来た人も育って帰るということが大切。

●長崎市・田上市長

まちの中で知り合っていないという話があったが、市民の皆さんとの交流をするということをしたとき、空き家の活用でしたが、お互いに刺激し合う。まちづくりには、外の事例に目が向かうが、内側にもいいことがあるからそれを大切にする。

行政職員が上から目線でのをいうことがダメ。何の足しにもならない。良いことをいいねということが大切。

●伊丹市・藤原市長

これまで地域活動は女性や自営業で行ってきたが、これからは、それを見た時、住民活動は難しいと考えている。喜びがなければ。特に若い市民がシビックプライドを持って参加してもらうことが必要と考えている。

【質疑応答とまとめから】

●飛騨市・都竹市長

観光は見るだけでなく、体験、そこでの有用感などが大切。そこをどう組み立てるのかがポイント。ヒダスケの喜びで何度も行きたくなることが大切と考える。

●大杉氏

今市長からの自己有用感という話をもらったが、幸せということをどう醸成していくのかということは、あせってはいけない、短期間ですぐにできるものではなく、じっくりと取り組むこと、自己有用感、つながりを感じたい人の気持ちを組み立てることが大切。

サーバントリーダーというが、みんなのことを考えられる人、伴走するような人がどう育っていくのかが大切。

シビックプライド、市民自身がどう考えるのかを形にしていくことが大切。市民がそのまちの関係人口になっていないということを変えていくこと、伴走していくような仕組みをどうつくるのか、その先に関係人口がある。

どんな地域も、必ずそこの地域価値がある。確信している。

行政は公平ということを大切にすべき、今の公平は本当に公平なのか、公正ではあるけれど公平ではないと考える。将来の人にとっての公平も考えられているかというと、まだまだではないか。行政こそが、今の公平、過去の公平、未来の公平から考えて話せることが大切だとエールを送りたい。

【意見・提言】

パネルディスカッション全体について、大きな論点は、関係人口における市民意識や取り組みの在り方、そしてワーケーションをはじめとした就労による人の交流、そこを軸にして話が展開されていたと考える。

その中でまず大杉市の形今回のシンポジウムでのテーマ「選ばれる、訪れたい」ということについて、これまででは自治体の取り組みに焦点が当たっていたものを、そこに来る人に焦点を当てて考えたということになっていることは意義があったと考える。

この時大切なことは、現在鈴鹿市では30万都市を目指すということで商工会議所からご意見を頂いたり、私たち市議会でも提言を出しているのだが、現在の人口減少社会について客観的な視点を持つことだろう。その意味では、都竹市長の話された論理的に考えて人口は必ず減るという視点を持つことは非常に重要だと考える。市長の話された地域課題の解決を考える時、地域の人がポイントになるということは、鈴鹿市にも当てはまる事だろう。

この人口減少は避けられないという事実に対してどのように考えるかは、首長をトップとした行政組織だけではなく、私たち市議会議員ひとりひとり、市議会全体としても重要な論点であることは間違いない。

話の中では前日の話で出た、マズローの欲求段階説が取り上げられていたが、これまでの社会は物質的欲求の充足に目が向けられていた政策を、精神的欲求の充足に目を向けた政策に転換していくことが必要になるだろう。その取り組みの中で、物質的な生活が脅かされるような方々を、交流関係人口の創出の中で、その人の存在価値を感じられる場所を作る、働き場所を作るというようなことを考えてはどうだろうか。

野口氏の話の中では、その土地に住む人の人材育成にこだわってきたという点について、住民の側にも課題がある点を指摘されていたことは大きいと考える。特に年配の方によく見られる傾向として、自己の考えを延々と語る一人語りの方が多いことや、合意形成に課題があることは、特に若い世代がその地域に関係することを考えた時、重要な課題になることは避けられないはずである。

田中氏の話はワーケーションについての動向であったが、現在の鈴鹿市では白子駅前において、それに関する取り組みが行われているものの、既存の施設を活用して取り組むことなどの検討が遅れているのではないかと考えることがある。このことについて検討するためには、まず鈴鹿市行政内においても、県内の他市町に訪れて実際にワーケーションを行うことが必要だろう。それは特定の部署にとらわれず多様な部署において実践することが必要になるだろう。そうすることで空き家対策の中に入ってくる二拠点居住ということに対しての検討も進むのではないかと考える。

桐野氏の話からは、住民市民が積極的にまち案内などの観光施策に関わることで、まちに対する思いをかえ、それが地域づくりの活力にもなるということを示していた。総合計画2023で市民力の向上が歌われていたが、まさにその点に関する取り組

みの重要性を示しているだろう。また訪れることの重要性についての指摘があり、そのことについては私たちのような議員も行政視察などで他の市町を訪れ、そこで説明をされた職員の方々や地域の方との交流が濃いほど、その地域の魅力を感じたことと合わせて、また訪れたくなるということと繋がっているだろう。

都竹市長の話からは、市長自身が明確な情報と考えをもって取り組むことの重要性を感じるものであった。流れている情報や提供される情報に対して、自分自身で咀嚼し考えなければ、必要な施策が生まれない。行政職員行政職員の自発的な活動によるのではなく、リーダーとして明確に示すことの必要性を話しから感じた。

ヒダスケや飛騨市ファンクラブの取り組みをお聞きしていて、行政職員だけに任せきりにするのではなく、市長自らが活動することによって、事業の検証、改善などについて血肉の通った取り組みになっていることを感じた。ファンクラブの取り組みによってファンが増え、ふるさと納税も増えたということは非常に重要である。ただし単なる真似ではなく、まずファンクラブの取り組みに注力して魅力のあるものとすることが大切であることははっきりした。その中で地域電子通貨の存在は色々な形で重要なことも感じた話であった。

また市長は関係人口について三つに分けられるということを述べられており、関心人口、交流人口、行動人口とされていたが、鈴鹿市について言えばそれらに対してどのように考えてるのかがまだ見えていない。漠然と見るのではなく、例えば鈴鹿8時間耐久レースについて過去からの関係人口、交流人口、行動人口がどのような関係になっているかなどを調べることは意義のあることだろう。

各スピーカーの発表後のディスカッション部分では、行政が全て段取りをして行うのではなく、関わる人たちの努力を育てることを指摘されていたと考える。

ノマドワークについての指摘があったが、この点について、知見を深めることが必要だろう。実際に鈴鹿市職員についても必ずしも本庁舎で仕事を行わなければいけないものばかりではない。外に出て仕事ができるものについては実験的に取り組んでいく必要がある。

また意見の中で出たことで、関係人口を考える時に観光だけではできないことであるし、人口対策だけでもないということから、総合的な政策のところがグリップを握ることの大切さを指摘されていた。その点について鈴鹿市においては総合政策課において、そこまでの構想力を持って取り組むことのできる部署になっているか検証をする必要があるだろう。

都竹市長の指摘されていた部分で、ファンの集いから見える事として、人との交流が求められていることがはっきりしたと話されていたことが重要な部分と考える。この点について、鈴鹿市職員はもちろん鈴鹿市議会議員も、市外で行われる研修などの

際、交流会などに積極的に参加しているのかどうか、特に市職員においては名刺交換などを積極的におこなっているのかどうかなども含めて検証してはどうかと考える。そのような経験が乏しいままでは、足りないところが気づきにくいだろう。

田上市長は行政職員が上から目線でものを言うことの課題を指摘されていた。このことについては、表面的な言葉の表現だけではなく、心の部分で重要なことだろう。良いことをいいねと素直に言えるということについて、鈴鹿市職員はどうかと考えるべきである。

大杉氏からは行政こそが、現在の公平、過去の公平、未来の公平から考えて話せるようになることが大切だという話がされたが、未来の公平の部分については、政に関わる全てが問われる部分だと考える。

【提　言】

- ・人口減少社会について冷静な視点を持ち政策を構想し、施策へつなげるべきである。
- ・物質的な充足だけではなく、精神的な充足に目を向けた施策展開が重要である。
- ・市職員もワーケーションの実践
- ・関心人口、交流人口、行動人口という視点で、過去からの関係人口をイベントや事業ごとに検証を。
- ・行政職員の意識変化が必要である。

第3号様式

支 払 調 書

11

科 目	研修費
品名又は用件	研修参加費（10月19～20日第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野），（振込手数料550円含む）
金 額	¥9,550
支 払 先	第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

令和5年10月4日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

5307-W000046-1388

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

金農市議会
市民の声
田中 淳一様

参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水富雄

東京都千代田区平河町2-4-2

金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催（長野市）

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

鈴鹿市議会 市民の声

田中 淳一 様

参加費の代行收受

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富士
東京都千代田区平河町2-4


第17回全国市議会議長会研究フォーラムの参加費の代行收受につきましては、東武トップツアーズ株式会社に業務委託（委任）しておりますので、お手数をおかけいたしますが、下記の銀行口座に振り込みをお願いいたします。

記

1. 振込先銀行 みずほ銀行 東武支店

当座 [REDACTED]

2. 口座名義 東武トップツアーズ株式会社

※振込人の頭に5307を入力してお振込み下さい。

※参加費は1人につき9,000円となります。

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和5年3月22日

鈴鹿市議会 市民の声

田中 淳一 様

参加費領収書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富

東京都千代田区平河町2-4



金9,000円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催（長野市）

百五キヤッキューサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
このご利用明細票は必ずお持ち帰りいただきますように
お願い申し上げます。

取扱日	取扱店	機番	取引通番
4-10-4	301	77	1588
銀行番号 支店番号	口座番号	預貯	
お取引内訳		お取引金額円	
振込		24,000	
お取扱できないとき	お取引後残高円		
お取引時刻	ご利用料金円		
14:18	550		
お振込明細またはご案内			
みずほ銀行 東武支店			
当座			
トウフ トツフ ツアース カ 様			
5307 タナカ シュンイチ 様			
お電話 照会番号	000 10117		
印紙税申告納付 付につき 税務署承認済			
<input checked="" type="checkbox"/> 百五銀行			

24,000円 内訳

No.11の研修参加費 9,000円

No.13の宿泊費 15,000円

才教料 550円は No.11に含めます。

第3号様式

支 払 調 書

12

科 目 事務費

品名又は用件 タブレット端末通信費（預金利息12円を充當）

金 額 ¥6,918

支 払 先 鈴鹿市

令和5年10月19日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

タブレット端末通信費の政務活動費充当について

1台（一人）当たり月額通信費 770円／月

1台（一人）当たり政務活動費 月額充当額

$$770 \text{ 円} \times 1/2 = \underline{385 \text{ 円／月}}$$

今年度の請求期間は、6か月分（R4.10～R5.3）

$$1 \text{ 台} \text{（一人）} \text{当たり} 385 \text{ 円} \times 6 \text{ か月} = \underline{2,310 \text{ 円}}$$

3人会派の場合の充当額

$$385 \text{ 円} \times 6 \text{ か月分} \times 3 \text{ 人} = 6,930 \text{ 円}$$

- ※ 年度途中に所属議員数に異動が生じた場合、異動が生じた日の属する月の翌月から、異動後の会派が支払う。

納入通知書兼領収証書

通信料政務活動費負担分

市民の声

様

104480

年度	期別	納入期限
4	00	令和4年 10月 31日
納付金額		6,930円

納入場所 鈴鹿市指定金融機関
鈴鹿市収納代理金融機関
鈴鹿市出金員

上記のとおり納めてください。

令和4年 10月 14日 発行

鈴鹿市長

末松 則子



上記のとおり領収しました。



24-207(三重県鈴鹿市)

第3号様式

支 払 調 書

13

科 目 研修費

品名又は用件 研修旅費（10月19～20日第17回全国市議会
議長会研究フォーラムin長野）

金 額 ¥35,440

支 払 先 別紙旅費計算書の通り

令和5年10月25日

経理責任者 田 中 淳 一

支払確認(会派代表者) 中 西 大 輔

裏面に領収書添付

旅費計算書

出張日　自　令和4年10月19日
至　令和4年10月20日

1泊2日

行先　長野県長野市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏名	受領印
17,640	3,000	14,800	35,440	田中 淳一	
合計			35,440		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月19日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	840	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	長野駅	4,510	2,950	J R 篠ノ井線、中央本線し なの
10月20日(木)	長野駅	名古屋駅	4,510	2,950	J R 篠ノ井線、中央本線し なの
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	840	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				17,640	

5307-W000046-P001388

金農市議会 第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
市民の声

令和4年9月27日

田中 淳一様

宿泊費請求書

東武トップツアーズ株式会社

第4営業部長 村井良子

東京都新宿区西新宿7-5-25

金 15,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の宿泊費として
令和4年10月19日・20日開催（長野市）

1. 振込先銀行 みずほ銀行 東武支店

当座 [REDACTED]

2. 口座名義 東武トップツアーズ株式会社

※振込人の頭に 5307 を入力してお振込み下さい。

※宿泊費は1人1泊につき 15,000 円となります。

令和4年12月22日

鈴鹿市議会議長
宮木 健 様

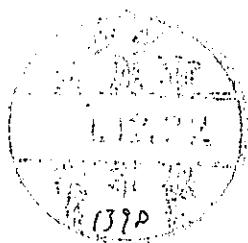
会派名 市民の声
代表者名 中西 大輔

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和4年10月19日（水）～令和4年10月20日（木）
- 2 参加者名 田中 淳一
- 3 視察先及び事項 場所：ホクト文化ホール
(長野県長野市若里1丁目1)
事項：第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
- 4 目的・内容 別紙の通り
- 5 成果・所感 別紙の通り



議席 No 5

市民の声 田中 淳一

視察 全国議長会議に出席して

場所 長野市 (ホクト文化ホール)

「第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野」に出席させていただきました。全国から市議会議員など約2,000名参加いたしました。今年は、新型コロナウイルス感染症のため三年振りの開催でした。今回のテーマは「デジタル化が開く地方議会の未来」です。地方自治体はDXという大きな流れの中、デジタル化は避けては通れない課題であります。

10月19日には、主催者である全国市議会議長会清水会長、1992年アルペールビル・オリンピック冬季競技大会 スキー・ノルディック複合団体 金メダリストであり主催地の荻原健司市長の挨拶続き、富山和彦株式会社経営共創基盤 (IGPI) グループ会長による「コロナ後の地域経済」と題する基調講演が行われました。その後、人羅格毎日新聞社論説委員をコーディネーターに、岩崎尚子早稲田大学電子政府・自治体研究所教授、牧原出東京大学先端科学技術研究センター教授、湯浅墾道明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授、寺沢さゆり長野市議会議長をパネリストとして「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

翌日20日には、谷口尚子慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授をコーディネーターに、金澤克仁取手市議会議長、板津博之可児市議会議長、林晴信西脇市議会議長を事例報告者として「地方議会のデジタル化の取組報告」をテーマとした課題討議が行われ、議会改革とデジタル化について、大変参考になる事例等を学ぶことが出来ました。

本市では、現在「紙」の資料を使っており、それを準備する職員の手間もかかっており、ペーパーレスを進めることができ直近の課題であることから、来期の5月から取り組む計画であります。紙代、人件費も削減され実のある改革が進められたことは、市政を前進させたのではないでしょうか。本市も既に各議員へのタブレット導入が完了しており、今後の議会改革と併せて更なる議会運営を確立させる必要性に気付かされたフォーラムになりました。